

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

2016 年度

修 士 論 文

外国出身生徒のキャリアパスへの着目

—少数在籍校の中学生を主な対象者として—

Focusing on career pathways of foreign students

-Case studies of junior high school with small number of foreign students-

2017 年 1 月 23 日提出

指導教員 清水 亮 准教授

好井 壮

Yoshii, So

目次

はじめに	4
第1章 問題関心と研究の目的	5
1. 研究の背景	5
2. 外国出身の子どもに対する着目	6
3. キャリアに対する着目	6
4. 中学生への着目	7
5. 少数在籍校に焦点を当てる理由	8
6. 対象地選定	9
7. 用語の整理：外国出身生徒	10
8. 研究の目的	11
9. 研究の方法	11
10. 構成	11
第2章 外国出身生徒の現状	13
1. A市の公立中学校生徒の進路	13
1.1. 帰国した中学1年生、パキスタン出身のA君	13
1.2. 帰国した中学2年生、ケニア出身のM君	13
1.3. 中学2年、リベリア出身のJ君	14
1.4. 中学2年、パキスタン出身のS君	15
1.5. 中学3年、モンゴル出身のSさん	16
1.6. 中学3年、ウイグル自治区出身のS君	17
1.7. 帰国した中学3年生、中国出身のW君	19
2. 進路多様校X校の生徒の高校進学までの経緯	19
2.1. 高校1年生、中国出身Mさん	20
2.2. 高校1年生、中国出身のTさん	21
2.3. 高校1年生、フィリピン出身のMさん	21
2.4. 高校1年生、パキスタン出身のA君	21
2.5. 高校2年生、フィリピン出身のJ君	22
2.6. 高校3年生、フィリピン出身のBさん	22
第3章 X校へ進学することの意味	23
1. X校以外に、ほとんど選択肢がない状況	23
2. X校に進学することは外国出身者にとって有益であるか	24
2.1. X校卒業生の進路	24

2.2 X校卒業生の就職先に対する懸念	26
3. 単純労働に就くことの意味：パキスタン出身のH君の事例から	27
4. X校を卒業した、もしくは卒業する外国出身生徒の進路先	28
5. 外国出身者のX校への進学率は妥当か	29
6. X校における外国出身者への支援状況	29
第4章 外国出身生徒が抱える問題	31
1. 学習言語能力の問題	31
1.1. 学習言語とは何か	31
1.2. 学習言語という概念の不浸透に起因する、学力が適切に評価されない現状	33
1.3. 学習言語に対する周囲の理解の欠如	33
2. 動機付けの問題	34
2.1 日本の学校の勉強の難しさによる動機付けの困難	35
2.2 情報不足による、動機づけの困難	35
2.3 母国の教育との不連続による、動機付けの困難	35
2.4 希望する職業がないことによる動機づけの困難	36
2.5 内発的動機づけと外発的動機づけ	37
第5章 外国出身生徒が同国出身者に出会えないという状況	38
1. 既往研究に見る同国出身者による支援の重要性	38
2. 同国出身者に出会えないA市の生徒たち	39
2.1.そもそも外国出身者がA市に居住する理由	39
2.1.1 パキスタン出身者の場合	39
2.1.2 中国出身者の場合	40
2.1.3 フィリピン出身者の場合	40
2.2 宗教施設が結節点にならない理由	41
2.2.1 キリスト教徒の場合	41
2.2.2 イスラム教徒の場合	42
第6章 どのような支援が可能か	43
1. 同国出身による支援：支援者候補	43
1.1 ウイグル自治区出身のKさん	43
1.2 土曜日の日本語学習教室に通う、中国出身の新小学1年生の母親	44
2. 生徒の将来を共に考えることによる、動機付けに対する支援	44
2.1 動機付けを行う際の注意点	47
2.1.1 動機付けを行う際の注意点：心の問題	47

2.1.2 動機付けを行う際の注意点：個人差への対応	48
2.1.3 動機付けを行う際の注意点：支援者の責任	49
第7章	51
1. 本研究のまとめ	51
2. 誰が何をすべきか：考えられる解決策とそれを行う主体についての整理	52
2.1 国に解決策を考える責任はあるか	52
2.1.1 高校への受け入れの仕方の見直しの検討	53
2.1.2 人員の補充	57
2.1.3 教材の開発	57
参考文献	59
謝辞	61

はじめに

ブレグジット、トランプ氏の米大統領当選など、反グローバル化の動きが見られる。その理由は、グローバル化によって変化が激しくなり、競争が激化し、格差が拡大し、それらのことに対して多くの人が不満や不安を抱えているからといったところだろうか。先進国の人も新興国の人も、同じ土俵で厳しい競争にさらされている。

さらに、人工知能（AI）をはじめとした最先端のテクノロジーが変化の激しさに拍車をかけている。そういったテクノロジーが実用化されれば、今ある職業が代替され、職を失うのではないかという不安に駆られる。労働市場で生き残っていくためには、激しい変化の中で価値を発揮しなければならなくなり、4月から社会人になる筆者も不安で仕方ない。

このように、グローバル化とテクノロジーの進化によって、激しい変化や厳しい競争に対応していかなければならないという現状があり、将来に対して不安を感じる人が多いため、反グローバリズムが台頭しているのだと思われる。だが、忘れてはならないことは、新興国に対する視点である。先進国と新興国との間の格差が収斂されていない現状で、先進国が自国の利益のみを考えれば、新興国の経済発展を遅らせることになる。紛争やテロリズムの原因が貧困であるならば、あるいは教育の未整備であるならば、あるいは他者との交流の欠如であるならば、グローバル化を否定する訳にはいかないとと思われる。

さて、本研究の話は、上記のような大きな話ではない。身近な地域社会の話である。しかし、全く関係ない話かと言えば、そうではない。上記のようなことについて考えさせられる話ではある。

第1章 問題関心と研究の目的

1. 研究の背景

現在、われわれが生きる社会は否応なくグローバル化の大きな波に飲み込まれている。国際的な人の移動はますます活発になり、日本においても1980年代あたりから外国人労働者などのニューカマーと呼ばれる外国人が急増し、内なる国際化が進んでいると言われている。尤も、在日韓国人・朝鮮人などオールドカマーと呼ばれる外国人は従来から在籍しており、その意味ではもっと前から内なる国際化は始まっていると言える。ただ、近年の特徴として、その多様化が進んでいることが挙げられ、現在194の国と地域から訪れた在留外国人223,218人が日本に居住している（一時滞在、不法滞在は除く）（法務省, 2015a）。また、その滞在の長期化、定住化も指摘されている。

日本においてはそもそも定住が前提である移民を受け入れようとはせず、外国人労働者を使い捨てる労働者として扱ってきた面がある。例えばバブル経済を背景とした労働力不足解消のために1990年に入国管理法を改正し、日系人を中心に多くの外国人労働者を受け入れてきたが、2008年のリーマンショックで国内が不景気になると、日本人の雇用を守るために彼らを大量解雇し、日系人帰国支援という名目で祖国へ送り返した。この時帰国した日系人は約2万人に上る。直近の流れでは、日本人女性が働きやすいようにと、ベビーシッターや介護など家事の分野での外国人労働者受け入れの検討が進んでいる。また、東京オリンピック開催への準備で、建設労働者が延べ150,000人不足すると予測され、政府は7万人を外国人で補うとしている。建設関係の技能実習生に対し、2015年より滞在期間を3年から5年に延長するという対応をとった。他にもIT分野における高度人材の受け入れや、農業などでの外国人労働者の受け入れが議論されているが、2016年に自民党「労働力確保に関する特命委員会」から発表された『「共生の時代」に向けた外国人労働者受け入れの基本的考え方』には、外国人労働者の「家族呼び寄せや定住化」は「問題」（労働力確保に関する特命委員会, 2016）であるとあり、依然として外国人を生活者として捉えようとする考えは薄い。

しかし実際に地域に目を向けると生活者としての外国人が存在する。国が外国人受け入れをコントロールしようとしても、例えば、ビザを更新し続けながら日本に居住する者や、日本人と結婚することで滞在資格を獲得し生活する者もいる。大雑把に世界情勢を見ると、新興国を中心に人口が増加する一方、世界経済の成長は限界を迎えつつあり、職のない人が職を求めて国境を越えて移動するという現象は止められないだろう。人の移動をコントロールしようとするのは確かに必要である。社会に急激な変化が起これば、混乱を招く恐れがあるからである。しかし、人の移動のコントロールの仕方以上に真剣に考えなければならぬことは、いかにして異なる言語や文化を持つ人を受け入れていくかということであろう。

2. 外国出身の子どもに対する着目

国際的な人の移動、とりわけ今回話題にする新興国から先進国へという人の流れが活発になる中、渡日するのは若い世代である。統計を見ても出産・育児に関わる比率が高い 20代～30代は全体の約 48%(1,008,110人)である(法務省,2015b)。こうした状況下で、何かしらの不利益を被る可能性が高いのは彼らの子どもたちである。子どもには選択の余地がほとんど無い。渡日するかどうかの選択が可能であったとしても、それは親や兄弟と離れて暮らすという条件つきでの話である。また、渡日後にどんな困難に直面するかを想像できる年齢ではない。そして、母国の情勢が不安定な場合や、母国の社会インフラが未整備である場合、母国を離れることにあまり抵抗を感じない場合もある。そして、渡日後、何かしらの困難に直面したとしても、自らの声を社会に伝えることもできない。よって本研究では、外国出身の子どもに着目し、子どもの成育環境に多大な影響を与える親を含め、どのような困難に直面しているのかを明らかにしたい。

3. キャリアに対する着目

ここで、今まで外国出身の子どものどのような問題に着目されてきたのかを整理しておきたい。まず挙げられるのは、小・中学校への受け入れに関することである。外国籍の子どもにとって、日本の小・中学校で教育を受けることは、義務とはされていない。義務ではないが、権利としては認められている。日本は「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」、いわゆる「国際人権規約」に批准しており、その規約に従って、外国籍の子どもに対して教育を受ける権利を保障している。よって、たとえ義務ではなくとも、外国籍の子どもの小・中学校への就学率があまりにも低ければ、そのことは問題として認識される。例えば、不就学の外国籍の子どもが多いことについて、2014年に国際人権法政策研究所は、文部科学省に「国際人権規約に違反している」と指摘している。小中学年齢期の外国人約 10,1500人の 4割弱が日本の小中学校に通っておらず、その内 10,000人以上が、文科省が正規の小中学校と認めていない外国人学校にも通っていない、完全な不就学とみられるという(毎日新聞,2014)。尤も、問題として認識されているとはいえ、外国籍の子どもの小・中学校への就学については、上記の通り不就学 10,000万人以上という深刻な状況であり、正確な現状把握すら試みられていない分野である。この問題の難しさは、外国籍の子どもにとっての小・中学校での教育は、権利ではあっても義務ではないということにある。このことを単純に解釈すれば、外国出身者には権利を行使しない自由も尊重されることになる。ただ、教育という性質上、そのように単純に考えてはならず、定住、永住が進んでいる状況では、日本人—外国人を二分する理由はうすれてきていると宮島(2014)は指摘しており、欧米諸国の多くが、外国人も将来の市民となる可能性に重きを置き、国籍のいかんにかかわらず一定年齢の子どもには就学義務を適用していることを紹介している。日本において外国籍の子どもの小・中学校での教育が義務とされない理由の 1つに、義務として課した場合、文部科学省が正規の小・中学校として認めていない外国人学校へ

の通学の自由が奪われてしまうというものがある。これはたしかにその通りである。ただ、重要なことは、義務として認められていなくても、外国籍の子どもの不就学問題について関心を払わなくてはならないということである。現状でも、学校や自治体によっては、外国籍の子どもが不登校になっても、日本人の子どもと同じような対応はとらず、外国籍の子どもの不登校や不就学を放置してしまうという例が見られる。文部科学省の対応も、2005～06年に、ニューカマーが集住する12の自治体のみを対象に、外国籍の子どもの不就学に関する調査を行っただけであり、問題として認識されていても、その対応はまだ不十分である。

さて、上記の問題よりもっと深刻であるのは、問題としてすら認識されていない、彼ら彼女らの高校への進学やそれ以降についてであるが、ここに着目した研究はほとんどなされていない。志水(2008)は、ニューカマーの教育課題についての既往研究を、①不就学、②適応、③言語、④学力、⑤進路、⑥アイデンティティという6つのカテゴリーに分けて整理しているが、⑤の進路について、この点にかかわる研究の蓄積はこれまでほとんどないというのが現状であると述べている。キャリアパスと進路はほぼ同義であるが、子どもの進路といえば進学を思い浮かべることが多いのではないだろうか。そう考えると、進学ですら研究が蓄積されてこなかったのだから、その先のキャリアについての着目はほとんどされてこなかったと言って良いだろう。

これまでキャリアに着目した研究がなされてこなかったのは、外国出身者が定住することを前提としてこなかったことが理由として考えられる。しかし、実際に地域に目を向けると、日本の学校を卒業し、日本で就職している者がいる。そうした者がほとんど注目されていなかった現状を受け、本研究ではそうした分野に焦点を当てたい。

また、単に注目されていなかったというだけでなく、外国出身者のキャリアに焦点を当てることの意味は他にもあると考えられる。それは、問題として認識されている小・中学校における外国籍の子どもの受け入れの仕方を考えることにつながるというものである。小・中学校だけに着目した場合、一番の問題として不登校問題や不就学問題が注目されるが、学校に通うようにさえなれば、果たしてそれで良いのだろうか。小・中学校における(特に小学校において)外国出身児童・生徒の受け入れの仕方についての実践的な報告が蓄積されているが、現状では支援がまだ不十分であるとの報告がほとんどである。その不十分さということについて、キャリアに着目した時により鮮明に見えてくるものがあるのではないだろうか。

4. 中学生への着目

外国出身の子どものキャリアパスに焦点を当てるとして、どの年代の子どもに着目すればよいだろうか。就職する前の段階として、まずは大学が思い浮かぶが、外国出身者の大学進学率はかなり低いことが推察される。よって、高校以前に着目するのが適切だろう。

ここで、中学3年生に在籍していた生徒の何パーセントが高校3年生に在籍しているか

を示した「生存率」という指標を見てみたい。2008年の全国統計では、日本人の生存率は98%だが、外国籍の生徒は58%だという（バトラー，2011）。この58%という数字だけでは、外国出身生徒が、望んで学校に行かなくなったのか、それとも高校への進学や通学をしたかったが結果として叶わなかったのか、その実態は分からない。ただ、もし外国出身生徒が高校への進学や通学を望んでいたとしたら、中学3年～高校3年までの間の大きなイベントとして高校入試が挙げられ、その高校入試が大きな障壁となっていることが想像できる。また、例えば、千葉県の国公立学校の外国人在学者数の、全在学者数に対する割合を見ると、小学校では、0.78%（2,477人）、中学校では0.69%（1,074人）に対し、高校では0.01%（114人）というように（千葉県，2015）、高校になると大幅に外国籍の在籍者比率が下がる。よって、高校入試を受ける前の中学生段階の状況を把握することが重要になるだろう。

また、将来のキャリア選択を広げる際に学歴形成が重要になるが、どのような学歴を形成するかという点では、高校に通っているかどうかだけでなく、どのような高校を選択することも重要となる。このような理由からも中学校段階の生徒に焦点を当てることが妥当と考える。

高校入試以前の段階が重要であるとした場合、小学生段階ももちろん対象者の候補に挙がるが、今回は、中学生段階に焦点を当てたい。佐久間（2006）は、渡日時期によって外国出身の子どもを、①日本で生まれるか小学校就学前に渡日した子ども、②小学1年から4年に渡日した子ども、③小学校高学年で渡日した子ども、④中学生で渡日した子ども、⑤高校で渡日した子ども、の5つのグループに分けて、それぞれの日本語習得の特徴と問題点を以下の通り確認している。①は母語が不自由となり両親との意思疎通になやむことになる。②は母語喪失の可能性がある。③は日本語も母語も不十分となる。④は日本で高等教育を受けるには、制度面と日本語力の面で不利であり、日本でも母国でも高等教育が中途半端になるケースである。⑤は、完全に働くために来日したケースであるとし、その上で、問題が深刻化するのは中学段階であると指摘し、その理由は、覚えなければならない漢字が増えること、各教科に登場する漢字や専門用語も急に多くなることなどを理由に挙げている。

問題が深刻化するという理由に加え、キャリアパスに着目した場合、小学生段階では早すぎるという事情もあるので、本研究では中学生段階に着目したい。尤も、中学生段階でも、将来のキャリアを意識する時期としては早すぎるので、彼ら彼女らがどんな仕事に就く傾向にあるのかを論じるのは難しい。よって、日本の中学校を卒業した高校生や社会人などにも着目しながら、中学生のキャリアパスに関する状況を確認したい。

5. 少数在籍校に焦点を当てる理由

文科省調査(2014)の、外国出身児童・生徒の在籍人数別学校数をみると、「1人在籍校」が最も多く、2,844校で、「5人未満在籍校」でみると4,831校となっている。全体で占め

る割合で見ると、「1 人在籍校」が 45.8%、と約半数を占め、「5 人未満在籍校」は 77.8%と 8 割近くを占める。ちなみに、地域別で見ると、外国人児童生徒がいる市町村は全国に 820 あり、5 人未満の市町村数は 420 と過半数を占めている。

「日本語指導が必要な外国人児童生徒」が一定数在籍する学校には、日本語指導を担当する専任教員が加配される。また、そうした学校では「日本語教室」や「国際教室」といった部屋が設置されるなどの措置もとられる。また、友沢(2002)は、大阪府の、ある中国帰国生が一定数いる公立高校の、バイリンガル教育の実現に成功した要因として、ある程度の中国帰国生の在籍数があり(1999 年度には 31 名)、その為に独自のカリキュラム設定(中国人教師や、同校卒業生で現役大学生による授業)をしていることだと分析した。一方、少数在籍校においては、専任教員の加配やバイリンガル教育など、外国出身生徒に特別に配慮した教育を実現することが難しくなる。さらに在籍数が少ない上に、出身国や母国語がバラバラであれば、そのような教育を実現することはより難しくなると考えられる。

さて、この少数在籍校とは何人未満なのかということについてだが、人数を明確に定義する必要はあまりない。というのも、具体的に何人以上であれば専任教員が加配されるかなどの措置については、一律に決まっておらず、自治体によって異なっている。本研究において少数在籍校に焦点を当てる理由の 1 つに、そうした学校では特別な配慮や支援がなされにくいという前提があるが、注意しなければならないことは、人数が少なければ必ず支援がされにくいという訳ではないということである。例えば、ニューカマーが集住する静岡県浜松市には、外国人の児童生徒数が全児童生徒数の 1 割から 2 割を占める小中学校もある一方で、少数在籍校も市内に点在しているという状況であるが、在籍数に関わりなく、市内のどこで育っても①バイリンガル支援者の学校への派遣、②相談員の学校訪問、③NPO 法人への委託事業、などの支援を提供しているという(斎藤, 2015)。同報告においては、外国出身者が 10 名に満たない学校を少数在籍校と表現しているため、本研究でもそれに則り、外国出身生徒が 10 名未満の学校を少数在籍校と定義するが、本研究での少数在籍校とは、浜松市のような支援が充実しているところではなく、支援が十分でない自治体の中の少数在籍校であることを念頭においている。表現が曖昧にならざるを得ないが、これまで外国出身生徒の受け入れの歴史が長く、受け入れ体制を整えてきた静岡県浜松市や神奈川県横浜市、兵庫県神戸市などの、いわゆる先進事例として扱われる地域は対象地の候補にはならない。地域に外国出身生徒があまりおらず、外国出身生徒に対する支援の必要性を感じにくいと思われるような地域を対象地として選定する。

6. 対象地選定

本研究では千葉県 A 市を対象地として選定した。A 市には公立中学校が 8 つあり、2016 年 4 月には、7 つの中学校にそれぞれ 1 人ずつ外国出身生徒がいた。例年、外国出身生徒が中学校に 1 人いるかいないかという地域である。A 市の選定理由は、少数在籍校が点在している地域であることに加えて、外国出身者に対するボランティアが存在していたからであ

る。研究のしやすさという点から、対象地の外国出身者の事情に詳しい人の存在が重要であると考え、ボランティア団体が存在する A 市を選定した。また、A 市の外国出身生徒の出身国については第 2 章で述べるが、出身国にあまり偏りは見られない。これまで外国出身の児童や生徒を対象にした研究においては国籍が限定されることが多かった。中国帰国生、日系人、インドシナ難民などが対象者で、その理由は、彼らは日本に定住することが認められている場合が多いからである。ただ、近年では渡日者の国籍が多様化していることが指摘されているので、これまで注目されてこなかった出身国の生徒の現状を知る必要もあり、その意味においても A 市は対象地として適しているといえる。

7. 用語の整理：外国出身生徒

本研究の対象者を表現する言葉の候補がいくつかある。まず、「外国人」という表現が挙げられる。しかし、「国籍」が対象者の実態を反映されていない場合が多いのでこの表現は不適切であると考え。例えば、日本国籍となっているが、両親のうち一方が国際結婚で日本人の配偶者として渡日している外国人の子どもも多数存在する。この子どもの多くは外国人登録者には含まれず、統計上見えない存在だが、国際結婚が増加する 1987 年から 2008 年までの 21 年間では概算で 333 万人を超える（辻本, 2011）と言われている。また、日本語指導が必要な日本国籍の小学校児童生徒数をみると、2003 年には 2,122 人だったが、2012 年には 4,609 人と 2 倍以上となっており、（文部科学省, 2012）国際結婚を背景に持つ子どもの増加が推察される。また、国際結婚した子どもは、外国籍の時期があったとしても、後に日本国籍を取得するということもある。また、生まれた国の国籍を持っていても、人生の大半を他の国で過ごし、その国の言語的文化的背景を強くもっている者もある。他にも海外で育ち帰国した日本国籍の子ども、外国籍であっても保護者の世代から長期にわたって日本に在住している子どもなど、その背景は多様であり、個人的差異も無数にある。

このような事情から、近年、ボランティア団体や研究者では、「外国につながる子ども」という言葉が用いられることが多くなった。この言葉を用いることで、「国籍」に関係なく、多様な個人の事情を考慮することができる。筆者も、「国籍」が対象者の実態を反映していないことは、強く意識しなければならないと考える。ただ、本研究では「外国につながる子ども」という表現は使わず、「外国出身」という表現を使いたい。理由は 2 つある。

1 つは、「国籍」が対象者の状況を大きく変える場合があるからである。例えば、日本国籍を持っている者であれば、小・中学校での教育が義務となる。また、日本国籍の者であれば、日本で就労する際に、国籍による制限は受けない。しかし、外国籍の者であれば、例えば「定住」や「永住」の資格を持っていない場合は、就労の自由が認められていないという状況になる。

もう 1 つは、「外国につながる子ども」では、範囲が広すぎるという点にある。本研究の対象者の困難は、国を越えた移動によるものが多い。「外国につながる子ども」という表現

では、ずっと日本に居住している者も多く含まれてしまう。しかし、例えば、国際結婚の子どもで、ずっと日本に暮らしている子どもも「外国につながる子ども」だが、特記すべき困難を抱えずに生活を送る者も大勢いる。尚、A市の小学校には、日本生まれで日本国籍だが幼少期の大半を祖国に預けられ、また、両親は離婚しているので日本においても外国籍の母親に育てられているという、見落としてはいけない「外国につながる子ども」がいるが、今回対象にするA市の中学生段階の生徒や、A市の中学生を経験した生徒は、全員、「外国出身生徒」と表現しても、もれが無い為、本研究では「外国出身生徒」という言葉を主に使う。

8. 研究の目的

以上のことから、本研究の目的は、少数在籍校が点在するA市の外国出身の中学生のキャリアパスへ着目した時に、まずは彼ら彼女らがどのような困難に直面しているかを明らかにすることとする。そして、その困難を克服する為に、どのような支援が可能であるかについて考察する。

9. 研究の方法

A市におけるフィールドワークによる調査を研究手法とし、A市のボランティア団体の活動への参加を通して、A市の公立中学校に通う外国出身生徒や卒業生、学校の先生に対するヒアリングを行った。このボランティア団体は、日本語を母語としない人への生活支援を目的に2008年に設立された。メンバーは38人である。メンバーの1人は定年退職した元小学校教諭であるが、他のメンバーは教育関係の仕事の経験はない。年齢についていえば、50代の主婦1人と、50代の会社員の男性を除けば、全員、定年退職した人たちである。

同団体が外国出身の子どもに対して行う教育支援は主に2つある。1つはA市の公民館で毎週土曜日に行っている日本語学習教室で、小・中学生を対象としている。もう1つは小・中学校より業務委託を受けている取り出し授業（在籍学級の授業時間に別の教室にて日本語指導を行うこと）である。週に1回、主に「国語」の授業を行う時間に、日本語学習が必要な生徒に対して個別指導をしている。この取り出し授業を行う活動への参加（16年9月～17年1月）や毎週土曜の日本語学習教室の活動への参加（14年10月～15年11月、16年9月～17年の1月）、A市にある進路多様校X校への訪問（16年9～10月の間に4回）などを通して外国出身生徒やその保護者、兄弟、友人、先生などにインタビューを行った。

10. 構成

本研究は以下のように構成される。第1章では、研究の背景や本研究の対象者の選定理由や目的などを述べた。第2章では、A市の公立中学校に在籍する生徒と、進路多様校X校に通う生徒の現状を、そのキャリアパスに着目しながら整理する。第3章では、X校の卒業生の進路を見ながら、A市の外国出身生徒がX校に進学する確率が高い現状についての問題

点を述べる。第4章では、外国出身生徒のキャリアパスにおいての問題点として、学習言語能力の問題と動機づけの問題があることを説明する。第5章では、同国出身者による支援の重要性や、そもそもなぜ外国出身者がA市へ居住するかについてや、同国出身者による支援体制を整えることが難しいことについて説明する。第6章では、外国出身生徒が直面する2つの問題それぞれに関しての解決策の検討を試みる。そして第7章で結論を記す。

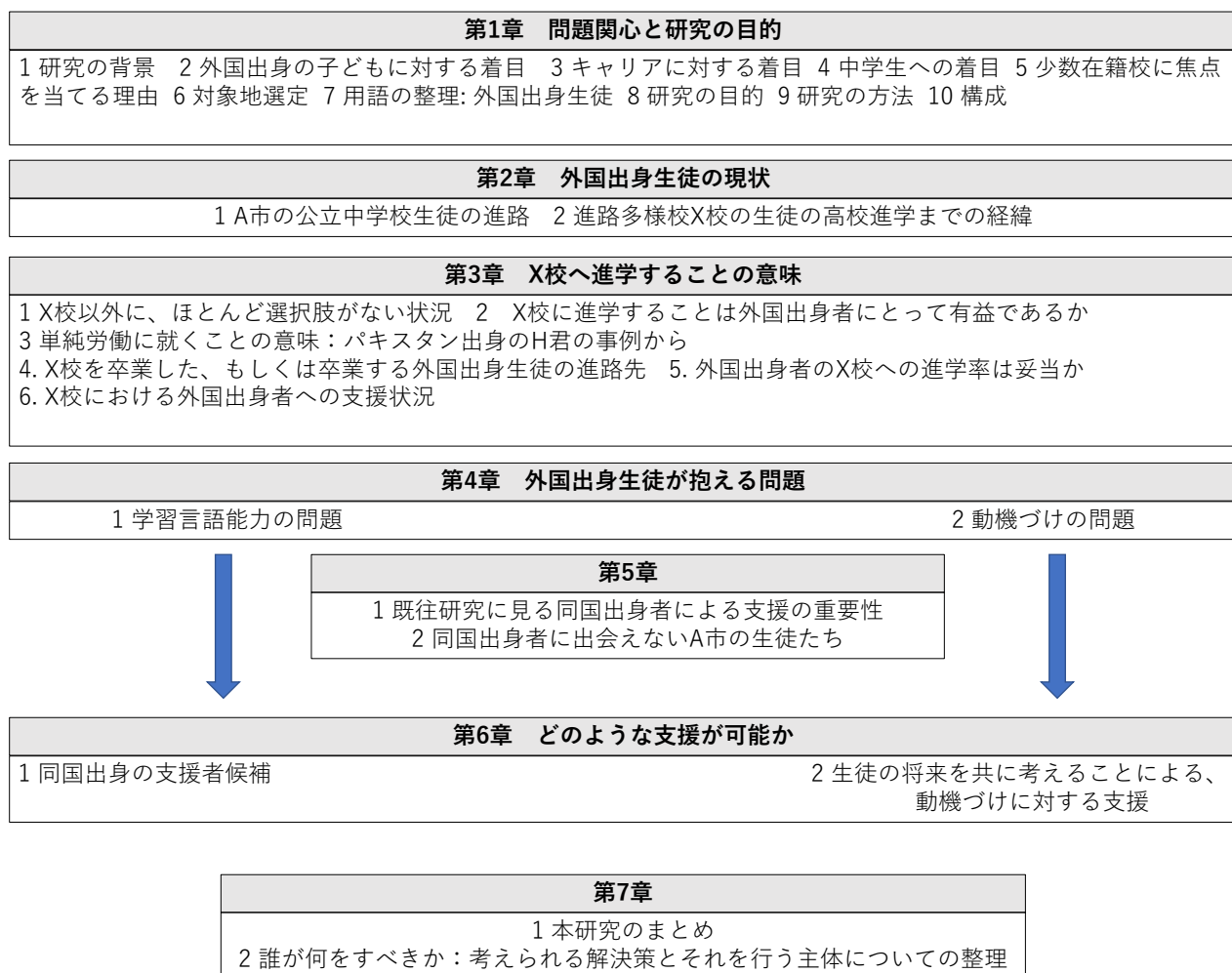


図.1 本研究の構成

第2章 外国出身生徒の現状

1. A市の公立中学校生徒の進路

A市には、8つの公立中学校があり、2016年度4月時点ではA市の公立中学校7校にそれぞれ1人ずつ外国出身生徒が在籍していた。公立中学校に在籍していた生徒のプロフィールを、彼ら彼女らの進路先や将来就きたい職業などに主に焦点を当てながら、記述していく。A市の外国出身の中学生7人の内、3人は帰国し、残りの4人はX校に進学する確率が高いという状況が明らかになった（表1）。

表1. A市公立中学校の外国出身生徒一覧

学年	在籍校	名前	出身国・地域	母国語	渡日時の学年	日本での家庭環境	母国での成績	これからの進路等の情報
中学1年	a中学	A君	パキスタン	ウルドゥー語	不明	不明	不明	4月に数回登校した後、帰国。
中学2年	b中学	M君	ケニア	英語	中学1年	不明	不明	中学2年の7月に帰国（登校は数回のみ）。
	c中学	J君	リベリア	英語	小学6年	リベリア人実父と日本人継母	平均以上	X校に進学予定。
	d中学	S君	パキスタン	バシュトー語	小学5年	パキスタン人両親と、兄と妹	平均以下	X校に進学予定。兄もX校へ通学中。
中学3年	e中学	Sさん	モンゴル	モンゴル語、韓国語	中学3年5月	モンゴル人の叔母とその日本人配偶者とその息子(Sさんの従弟)	上位1/3以上（韓国の学校）	5歳までモンゴル、その後韓国に居住。X校受験予定。将来は多言語を扱うような仕事を希望。大学進学希望。
	f中学	S君	ウイグル自治区	北京語	中学2年6月	中国人実母と日本人配偶者と姉	平均以上	Y校受験予定だが、合格確率は低い。二次募集でX校受験予定。夢はゲームプログラマーで大学進学希望。
	g中学	W君	中国	北京語	中学2年5月	中国人実父	上位1/4以上	Y校へ向けて勉強したが、統合失調症となり、中学3年の10月に帰国。父親は日本滞在中。

1.1. 帰国した中学1年生、パキスタン出身のA君

学年で言えば中学1年生のパキスタン出身A君は、担任の先生によれば、1年生の4月に数回学校に来ただけで、それ以降は不登校になり、夏休み前に帰国するという連絡だけ受けたという。渡日理由や帰国理由について、正確な情報を把握していない。一度だけA君の取り出し授業を担当したボランティアによると、母国語はウルドゥー語であったという。

2.2 帰国した中学2年生、ケニア出身のM君

学年で言えば中学2年生のケニア出身のM君は、中学1年の4月に渡日し、中学2年の夏休み前に帰国した。現在は、連絡はとれない状況である。M君の担任の先生と、日本語の取り出し授業を担当したボランティアにヒアリングを行ったが、M君はほとんど学校に来ておらず、彼らもM君の家庭の情報をほとんど把握しておらず、渡日目的も分からない状況である。担任の先生によれば、生徒は大勢いるので、個別の対応は難しいとのことだった。

1.3 中学2年、リベリア出身のJ君

現在中学2年生のJ君は、2014年にリベリアから渡日した。母国語は英語で、家族の宗教はキリスト教（カトリック）である。現在、実父であるリベリア出身の父親と、父親と再婚した日本人の母親と共に暮らしている。実母はガーナ出身である。リベリアでは1989年から2003年まで内戦が続き、戦乱により約27万人の死者、約79万人の難民・避難民が出たと言われ（参照：外務省HP）、J君の父親もガーナに避難していた。その時に父親はJ君の実母と結婚し、難民キャンプでJ君を出産した。約6年間、ガーナで過ごし、リベリアの国内情勢が落ち着いた2009年にリベリアに移った。情勢が落ち着いたとはいえ、社会インフラが整っている状態ではなかった。例えば教育に関していえば、J君は小学校に通ってはいたものの、学校に椅子が無く、椅子を自宅から持参しなければならないという状態が2~3年続いたそうであり、恵まれた環境で勉強ができる状況ではなかったと推察される。

父親はリベリアにいた時から貿易の仕事をしており、現在も日本において同様の仕事をしている。主に日本の中古車や中古の自動車部品をリベリアで売るといふ仕事である。リベリアでは、車を買替えるのではなく、修理しながらずっと使い続けるという習慣があり、ハンドル1個など、細かく分類された部品が売買されているそうだ。この仕事はリベリアの経済状況に左右されると推察される。内戦終結後、徐々にリベリア経済は回復していったが、そうは言っても収入に波があったそうで、家庭の経済状況は恵まれたものではなかったようだ。近所に生えているバナナやマンゴーなどの木からフルーツを収穫したり、祖母の家の庭で栽培しているキャッサバを分けて貰ったりして飢えをしのいでいた時期もあった。より良い生活環境を求めて、リベリアから他の国へ移住しようと資金を貯めていた時に、隣国ギニアからエボラ出血熱の流行が拡大し、リベリアは社会的経済的に甚大な被害を受けた（2016年2月28日までに計10,675名が感染し、4,809名が死亡）。J君一家は逃げるように仕事でつながりのあった日本に移住した。

渡日当初、J君一家は千葉県松戸市に居住した。当時、J君は小学6年生であり、松戸市の公立小学校に編入した。最初の3,4カ月は不登校であったが、徐々に生活に慣れ、小学校に通うようになった。しばらくして、父親は松戸で出会った日本人女性と結婚した。この女性はオーストラリアの高校を卒業し、英語が堪能である。松戸市よりも同業者が多く、仕事がやりやすいという理由で、J君が中学生になる年に一家はA市に引っ越した。J君は、慣れてきた地域を離れることを嫌がった。松戸市の小学校の同じクラスにはパキスタン出身の子どもがいて、J君は彼と非常に親しくしていた。リベリアの英語には独特のなまりがあるのだが、母親によれば、J君はブローケンイングリッシュを話すことがコンプレックスであるそうで、そのパキスタンの子どももブローケンイングリッシュを話すということが、J君がその子に親しみを感じる大きな要因であったという。A市の中学校に入学してからは、あまり学校に行かなくなった。J君が現在通っている中学校には、外国出身の子どもがいない。ただ、中学2年の時にサッカー部に入部したことをきっかけに、そこに居場所を見出して、だんだんと学校に通うようになった。リベリアにいた頃は、よく友人とサッカーを

しており、現在はレギュラーとしてフォワードを任されている。

J君の将来の夢はオーストラリアでサッカー選手になることだという。J君の父親は、至って真面目に、J君はサッカー選手になれば良いと言っている。現状では、スポーツ推薦による高校進学の可能性が顧問によって否定されており、極めて実現が難しい夢だと言わざるを得ない。それでもJ君本人に強い意志があり、練習を続ければ可能性はあるが、J君がサッカー選手になりたい理由は「お父さんが言うから」であり、今一つ強い意志を感じられない。母親によれば、J君の将来やりたいことはころころ変わり、以前はパイロットと言っていたという。筆者は16年9月からJ君の取り出し授業を担当しているのだが、筆者が日本語指導を担当している間にも、サッカー選手の他にアメリカで警察官になるという夢を持っていた時期があった。テレビでアメリカの警察官のドキュメンタリー番組を見たことをきっかけに警察官になりたいと思うようになったという。

リベリアの歴史にはアメリカが深く関わっており、父親によれば、リベリア人の多くはアメリカに憧れのようなものがあるのだそうだ。また、J君はアメリカのオバマ大統領が好きで、よくオバマ大統領の話をする。ドナルド・トランプ氏が当選した大統領選挙について、選挙期間中、ずっと関心を持っており、トランプ氏の差別的な発言について嫌悪感を示していた。また、アメリカで活躍する黒人の歌手の話もよくする。黒人が活躍できる場所としてアメリカをイメージしているのかもしれない。ただ、両親は日本にずっと居住する予定である為、もしアメリカで警察官になるとしたら、J君は自力でアメリカに移住しなければならず、グリーンカードの取得（公務員になるためには永住権が必要）や移住の為の費用の確保など、高いハードルが待っている。

今後の進路ついてだが、J君本人は進学したいかどうかは「まだ分からない」そうだが、両親は高校進学を望んでいる。ただ、担任の先生によれば、現状の学力では入試をパスするのが難しいそうだ。A市には、関東に8つのキャンパスを持つ私立の通信制高校があり、その高校への進学にはあまり高い学力は必要ないが、学費が高額である為、進学先候補から外された。A市の二つ隣の市にあるY校では、外国人枠での受験が可能であるが、入国3年以内という条件があり、小学6年生の時に渡日したJ君は利用できない。また、A市の二つ隣の市にはサッカーの強豪校があり、そこではスポーツに力を入れるコースがあり、その入試では実技試験が課される為、学力以外の分野に的を絞って入試に臨むという選択もあり得るが、現状ではその試験にパスできるほどにはサッカーが上手いという訳ではない。よって、担任の先生とJ君の母親と相談した結果、A市にある公立高校で進路多様校であるX校を目指すことになった。

1.4. 中学2年、パキスタン出身のS君

パキスタン出身のS君は、小学5年生の時に渡日した、中学2年生の男の子である。母国語はパシュトー語であり、家族の宗教はイスラム教である。母国での成績はあまりよくなかったらしい。A市の公立小学校を卒業後、A市の公立中学校に入学した。両親はパキス

タン人であり、両親と兄と妹の5人で渡日した。2つ年上の兄は高校1年生で、進路多様校であるX校に通っている。妹は4つ年下であり、学年で言えば小学4年生の年齢になるが、小学校には通っていない。パキスタンでは、家庭によっては娘を学校に行かせない文化があるらしく、妹は学校に行けていない。S君の話によれば、妹は家で、インターネットを利用して日本語の学習を行っているそうだ。父親の仕事は中古車の貿易の仕事であり、主に日本で仕入れた中古車をパキスタンに輸出する仕事をしている。

S君は、ずっと日本に住み続けたいという気持ちは固まっているそうだが、将来やりたいことは分からないという。兄は父親の仕事である中古車の貿易の仕事をする予定だそうだ。S君も父親と同じ仕事をしたいそうだが、「1人いれば大丈夫だから僕はたぶんできない」と言っている。S君は父親から、息子2人を雇う余裕はないので自分で仕事を見つけるようにと言われている。日本において他の仕事を見つけなければならないことは分かっているが、将来やりたいことについては、中学2年の12月中旬時点では「まだ分からない」と言っていた。担任の先生は、S君の学力から判断して、進路多様校X校が進路先として妥当だと言っている。現在中学2年のS君は、1年後は渡日4年目になるので、2つ隣の市にあるY校の外国人枠は利用できない。ちなみに、兄は選択肢としてY校の外国人枠を利用するという方法もあったが、その高校に入る学力がなかった為に進路多様校X校に進学した。兄がX校に進学したこともあり、S君もX校に進学する確率が高い。X校に進学した兄は、あまり勉強に励んでおらず、兄の影響を受け、S君は「ノー勉で(勉強をしないでという意味)受験する」と豪語している。兄は、父親の職場で働けるが、S君はそうではなく、自力でキャリアを切り開いていかなければならないが、将来やりたいことやキャリアパスについて深く考えていないようであり、S君が中学2年の12月の時に、筆者がS君に志望校が決まっているかと尋ねると、彼は「高校によって何か違いがあるんですか?」と質問した。高校選択の意味についての情報が不足しているようである。

1.5. 中学3年、モンゴル出身のSさん

現在中学3年生の女の子のSさんは、生まれはモンゴルであるが、5歳の時に両親と妹と共に韓国に移住し、中学2年まで韓国で生活していた。Sさんが中学3年生になる年齢で、日本人男性と結婚したSさんの叔母に預けられる形で、1人で渡日し、日本に居住するようになった。現在、モンゴル出身の叔母とその配偶者、4歳の日本生まれのいとこと一緒に生活している。両親と妹は韓国で生活しており、妹は来年度よりモンゴルの中学校へ通う。Sさんは、モンゴル語と韓国語を扱う。韓国語での生活の方が長いが、モンゴル人の両親と生活していた時は家庭内の言語はモンゴル語であった為、例えばモンゴルに帰省した時に、同国出身者とのモンゴル語によるコミュニケーションに不自由はないそうだ。

Sさんは、担任の先生の進路指導通り、進路多様校X校を志望校にして勉強している。X校の試験科目は英数国の3教科と、日本語による面接である。中でも面接の評価つまり、日本語での会話がスムーズに行うことができるかどうか重視される。また、X校の入試の

評価基準は、3教科の合計点はもちろん重視されるが、それに加えて0点の科目がないことが重視される。外国出身生徒は、国語が0点ということがよくあるが、Sさんの中学校での定期テストの点数は、国語20点くらい、英語50点くらい、数学30点くらいであり、X校の合格は十分可能であり、日本語による面接対策をすれば問題はないと担任は見ている。

Sさんは韓国において上位1/3以上の成績を収めていた。彼女は非常に勉強熱心であり、高校卒業後は大学進学を希望している。将来については「やりたいことはまだ分からないし、どこの国で働くかも分からない」と語っているが、ただ、将来が全く見えていないというのでもなく、「大学は日本の大学に行きたい。でも、どこの国でも仕事ができるように、モンゴル語と韓国語も勉強している。」と語っており、さらに、モンゴル語と使う文字がほとんど同じという理由から、「ロシア語も自分で勉強している」という。仕事は具体的に決まっていないが、「いろんな言葉を使った仕事(マルチリンガルであることを活かせる仕事)がしたい」と語っている。学校への欠席も少なく、日本語の取り出し授業においても予習復習を自主的に行うなど、熱心に学業に取り組んでいる。

1.6 中学3年、ウイグル自治区出身のS君

現在中学3年生のS君はウイグル自治区出身であり、中学2年生の時にA市の公立中学校に編入した。現在はA市で実母と、日本人の継父と、大学合格に向けて浪人中の姉と共に4人で暮らしている。母親は渡日後、従業員5人程度であるが会社を設立し、経営を行っている商才のある女性である。父親もサラリーマンとして働いており、共働きの家庭であるが、裕福とは言えないが、経済的に困窮している家庭ではない。S君を学習塾に通わせることができおり、姉のKさんも高校受験の時に学習塾に通わせていた。出身地は、ウイグル自治区最大の都市のウルムチ市である。KさんS君家庭は、Kさんが9歳、S君が5歳の時に両親が離婚し、以降は母子家庭となっているが、母親の収入により子どもは都市部における教育を受けることができていた。

KさんS君の母国語については、多少複雑であり、離婚前は父親の母国語であるモンゴル語が家庭内で使われていたが、その後は家庭においてもKさんS君が通った学校においても中国語(北京語)が話されていたので、母国語は中国語(北京語)と言える。

さて、姉のKさんは、学年で言えば高校1年の年の12月に渡日した。Kさんは母国の学校において成績は常に上位であり、語学力は特に秀でており、中国語(北京語)、モンゴル語、英語はネイティブレベルであり、ドイツ語とロシア語のリーディングも可能である。渡日してから日本語の勉強を始めたのだが、渡日後約1年で、日本語検定1級を取得した。Kさんは渡日後4カ月、日本語とそれぞれの教科の勉強をして、外国人枠があるA市の2つ隣の市にあるY校へ、高校2年生として編入試験を受けた。結果は不合格であった。1年間、学習塾に通いながら主に自宅で勉強し、1年後に、高校3年生としての編入試験を受験し合格した。大学は東京芸術大学を受験し、不合格となったが、浪人をし、再チャレンジに向けて勉強中である。彼女の夢は油絵の画家であり、自宅の部屋には油絵の作品や画材が溢

れている。この夢は幼い頃から持ち続けている。幼い頃は、両親の不和により寂しい思いをし続けており、離婚後は母親が仕事から帰るのが遅くなり、さらに寂しが増し、それを紛らわす為に絵を描き続けていた。年齢を重ねるにつれ、仕事として絵画をしてみたいと思うようになった。進学した Y 校の、東京芸術大学に進学した 1 学年年上の日本人の先輩と話ができる機会があったようで、K さんが思い描くキャリアの実現へのステップとして、同大学への進学が相応しいと感じ、現在は夢に向けて奮闘中である。

弟の S 君は中学 2 年の 5 月に渡日した。母親と姉よりも約 1 年半遅れての渡日である。母親と姉が渡日する当初は、S 君は渡日を嫌がり、ウイグル自治区の祖父母に家に残った。中国に残った理由は「違う国に行くのが不安だったし、(母国の) 友達と別れるのが嫌だったから」だそうだが、親兄弟と離れるのも寂しかったので、結局は渡日し、A 市の公立中学校に編入した。現在中学 3 年生である。母国にいた時の学力は「大体真ん中より少し上くらい」であった。姉はマルチリンガルであるが、S 君が扱える言語は中国語(北京語)と片言の日本語のみである。姉は渡日後 1 年で日本語検定 1 級を取得したが、S 君は、渡日後 1 年後に受験した日本語検定 2 級の試験に落ちてしまった。2 級の認定率は例年約 45% であり、決して簡単ではない。姉の言語力が秀でているだけで、S 君の言語力の方が一般的であるだろう。数は少ないが、筆者が知る渡日した時期や学年が大体同じくらいの外国出身者と比較しても S 君の日本語は流暢であると判断できる。

S 君の夢は、ゲームプログラマーである。幼い頃の両親の不仲や、仕事で母親が家を空けがちであることによる寂しさを、姉の K さんは絵画によって紛らわせたが、S 君はゲームによって紛らわせた。やがて面白いゲームを自分で作りたいと思うようになり、将来は、国を超えて活躍できるプログラマーになりたいと考え、プログラマーのスキルと語学力を磨きたいと考えている。その為には大学への進学が必要だと考えており、勉強に対して意欲的である。

A 市の他の外国出身の中学生と比べて、S 君の有利な点は、姉が 2 つ隣の Y 校に編入したことである。編入と入学では事情が少し違うが、それでも S 君にとってはロールモデルとなっており、S 君は志望校を表現する時、「姉さんと同じところ」という言葉を使う。S 君が通う中学校では、S 君の志望校である Y 校の、外国人枠についての受験のノウハウがない。少なくとも担任の先生やその周辺の先生が知るところでは、今までに同中学校で S 君の志望校の外国人枠を利用した受験者はおらず、過去問も持っていない状況で、その対策は S 君が通う学習塾任せとなっている。他の A 市の公立中学校も同じような状況であり、そのような中学校に通う外国出身生徒にとっては、Y 校は、彼ら彼女らの志望校になりづらい。

偏差値約 50 の Y 高校に進学できれば、大雑把に言えば、一般的な日本人と同様の選択肢が広がることになる。少なくとも進路多様校の X 校に進学する場合と比較すれば、将来の選択肢が増えることは明白である。

姉の K さんは、北京語、英語、日本語、モンゴル語、ドイツ語、ロシア語を扱い、また、日本語検定 1 級に 1 年で合格しており、客観的に見て非常に優秀な人物である。S 君も、常々

「姉さんはすごい」と言っており、その姉でさえも、1度はS君の志望する高校に落ちているのだから、自分はさらに勉強しなければならないという危機感を持っており、非常に熱心に学業に取り組んでいる。

それでも、S君が志望校に合格するのは難しいという状況がある。S君は中学3年の12月に母親と共にY校を訪問し、そこで模擬試験を受けている。その結果、志望校の変更を勧められた。現状のままでは不合格の公算大ということであった。母親と担任の先生との相談の結果、不合格であっても、進路多様校のX校の二次募集で合格できると判断され、志望校は変更なしということになったが、現状ではX校に進学する確率が高い。

1.7 帰国した中学3年生、中国出身のW君

現在中学3年生の年齢である中国出身のW君は、中学2年の時に父親と共に渡日した。W君は中学3年の夏休み前までは、2つ隣の市にあるY校合格に向けてA市のボランティアが毎週土曜日に行う学習日本語教室に来て勉強していた。W君は、自分で外国人枠での入試が利用できる高校を調べ、Y校を志望していた。中国で受けた教育は日本の教育よりも、感覚的に1年くらい進んでおり、日本語能力のハンディキャップがありながらも、中学校において平均点より少し低いくらいの学力があった。志望校の偏差値は50前後であり、順調に学習が進めば進学可能であったと思われる。

しかし、W君は夏休み前から学校に行きたがらなくなり、医師の診断を受けた結果、統合失調症であると診断され、日本の病院で3カ月入院することとなった。10月末に退院し、そのまま中国へ帰国し、祖父母の家に預けられた。父親は日本での仕事を継続している。12月に父親に対して行ったヒアリングによれば、現在、W君は漢方医による治療を受けているが、快方に向かっているとのことであった。統合失調症は複数の要因が重なって発症すると言われるが、その要因の1つにストレスフルな環境が挙げられる。父親によれば、受験のストレスが原因だと診断されたという。父親の話によれば、今後、W君の症状が和らげば、再び渡日し、Y校を受けることになるという。

2. 進路多様校X校の生徒の高校進学までの経緯

以上見てきたとおり、2016年4月時点でA市の公立中学校に在籍している生徒7人の内、3人は帰国し、残りの4人の進学する確率が高い高校は進路多様校のX校である。リベリア出身J君、パキスタン出身S君、モンゴル出身Sさんは志望校としてX校を選択しており、ウイグル自治区出身のS君は、2つ隣の市のY校への外国人枠を利用した進学を希望しているが、X校に進学する確率が高い。

2016年12月時点で、A市の公立中学校に在籍している外国出身生徒4人全員がX校に進学する確率が高いという状況であり、そして、A市の8つの公立中学校において、日本語指導を受けた生徒の進路を調べると、少なくとも2012～15年度に卒業した生徒全員がX校に進学したことが分かった。

X校の偏差値は37前後で、偏差値で言えば、県下で最下位を争う高校である。つまり、X校がA市の公立中学校に通う外国出身生徒にとっての進路先の候補に挙がる理由は、X校への進学が難易度が低いことにある。X校は、ここ数年、定員割れの状況であり、二次募集を行っている。二次募集においては、面接と作文のみで、学力試験は課さない。二次募集を行っても定員割れの状況であり、定員割れは望ましくないという千葉県の方針もあり、ここ3年では、X高校を受験した者は学力関係なく全員が合格しているという状況になっている。よって、日本語能力にハンディキャップを抱えている外国出身の子どもはX校に進学するというのが定番のルートになっている。

2016年度にX校に在籍している外国出身生徒は、1年生に4人、2年生に1人、3年生に1人いたが、2年生のフィリピン出身のJ君は帰国した。以下、彼ら彼女らのX校への進学までの経緯を記していく。

表2. X校の外国出身生徒一覧

学年	出身中学	名前	出身国・地域	母国語	渡日時の学年	日本での家庭環境	母国での成績	これからの進路等の情報
高校1年	c中学校	Mさん	中国	北京語	中学2年	中国人両親と妹	平均くらい	中卒後2年間、父親の中華料理屋で働く。将来は中華料理屋以外の仕事をしたと考え、2年遅れでX校進学。具体的な夢はまだ分からない。
	e中学校	Tさん	中国	北京語	中学3年5月	中国人両親	平均以上	夢はまだ分からないが、進学を希望。
	h中学校	Mさん	フィリピン	タガログ語	中学3年5月	フィリピン人実母	平均くらい	中学生の時に担当したボランティアの助言に従い、キャビンアテンダントを希望。進学を希望。
	d中学校	A君	パキスタン	バシュトー語	中学1年	パキスタン人両親と弟	平均くらい	卒業後は父親の中古車輸出業の仕事を手伝う予定。
高校2年	b中学校	J君	フィリピン	タガログ語	小学5年	フィリピン人実母と日本人継父	不明	日本で働きたいと言っていたが、2年の7月に帰国。
高校3年	a中学校	Bさん	フィリピン	タガログ語	中学3年11月	フィリピン人実母と日本人継父	上位1/3以上	大学進学へ向けて勉強していたが、日本人継父と喧嘩し、進学を反対され、卒業後はフリーターの予定。

2.1 高校1年生、中国出身Mさん

現在高校1年生の中国出身の女の子Mさんは、中学2年生の時に両親と妹と共に渡日し、A市の公立中学校に編入した。母国語は中国語である。父親は、中華料理屋の雇われ店長であり、母親も同じ店で働いている。Mさんは中学校卒業後、家計を支える為に、中華料理店のレジ打ちのバイトを2年間行った。中学校に通っていた時から店の手伝いをしており、学業に専念できる環境にはなかった。中国の学校に通っていた時から、中国で父親が営んでいた飲食店の手伝いをしてきたが、それでも勉強は「頑張っていた」為、学校の中での成績は真ん中くらいだった。しかし、渡日後は「(日本語なので)授業で何言ってるか分か

らない」状況だったので、「やる気なくなって、勉強が嫌いになった」という。それでも、2年間、親が営んでいる店で働くうちに、親と同じ仕事は嫌だと感じるようになり、高校進学を決めた。中卒で家計を支える役割を担ったほどなので、私立に行く経済的余裕はない。Mさんの学力から判断して、通学圏内で合格可能な公立高校は、進路多様校のX校しかなかった。学齢より2年遅れでX高校を受験し、進学した。

2.2 高校1年生、中国出身のTさん

現在、高校1年生で、上記のMさんと同じクラスの中国出身の女の子Tさんは、中学3年生の5月に両親と共に渡日し、A市の公立中学校に編入した。母国語は中国語である。両親とも同じ会社で働いている。同会社の主な事業内容は、日本全国から廃プラスチックを集め、それを粉碎・圧縮し、海外に輸出するというものである。本社は東京だが、A市には、同社の、廃プラスチックを粉碎・圧縮する加工工場と物流拠点との機能を併せ持つ事業所があり、Tさんの両親はそこで働いている。母国での成績は真ん中より少し上だったそうだ。3年生の5月に渡日してから、まずは学校生活や日本での暮らしに慣れることが大変で、受験勉強に集中できなかったという。担任の先生の見解に従い、Tさんは進路多様校のX校に進学した。

2.3 高校1年生、フィリピン出身のMさん

現在高校1年生のフィリピン出身の女の子Mさんは中学3年の5月に母親と共に渡日した。母国語はタガログ語である。Mさんの母親はリネン事業を行う会社で働いている。リネン事業とはホテルのシーツなどをクリーニング付きで貸し出す事業であり、Mさんの母親は大量の洗濯物を洗濯機に出し入れするという肉体労働を行っているそうだ。Mさんの母国での成績は、真ん中くらいだったそうだが、学業には熱心に取り組んでいた。渡日してから、MさんはA市のボランティア団体が毎週土曜日に行っている日本語教室に通っていたのだが、毎週休まず通っていた。それでも学校でのテストの成績は芳しくなく、担任の先生の指示通り、X校を受験し進学した。

2.4 高校1年生、パキスタン出身のA君

パキスタン出身のA君は高校1年生の男の子である。現在中学2年生のS君の兄である。A君は、中学1年生の時にパキスタン人の両親とS君と妹と共に渡日した。父親は中古車の輸出の仕事であり、A君は現在、放課後や休みの日に父親の仕事を手伝っており、高校を卒業したら本格的に手伝う予定であるという。勉学に励みたいという性格ではなく、高校を選択する時も、受かるところならどこでも良いという考えで担任の先生と相談し、先生に言われた通り進路多様校X校を受験し、進学した。

2.5 高校2年生、フィリピン出身のJ君

筆者はJ君とは面識がない。小学5年生から中学3年生まで、J君の日本語の取り出し授業を担当したボランティアによれば、J君は日本で働きたいと言っていたそうだ。J君は小学5年の時に渡日し、中学2年の7月に帰国した。帰国した理由は、担任の先生もボランティアも分からないという。

2.6 高校3年生、フィリピン出身のBさん

フィリピン出身のBさんは高校3年生の女の子である。実の両親はフィリピン人だが、離婚し、中学3年生の時に母親と共に渡日し、母親は日本人男性と再婚した。日本人の父親は食品会社の工場で働いているそうだ。母親は現在、介護の仕事に就く為の勉強をしている。Bさんはフィリピンにいた当初から勉強が好きだったようで、中学卒業の段階から大学進学を考えていたが、高校入試まで3カ月というタイミングでの渡日であり、入試まで3カ月というタイミングとなると、公立ではX校以外に選択肢がなく、また、経済的理由から私立の学校も選択肢になかったので、進路多様校であるX校に進学した。

第3章 X校へ進学することの意味

A市の8つの公立中学校において、少なくとも2012～15年度に卒業した、日本語指導を受けた経験がある外国出身生徒全員が、偏差値で言えば県下で最下位を争うX校に進学し、なおかつ2016年度12月時点でA市の公立中学校に在籍している生徒4人もX校へ進学する確率が高い。A市の公立中学校に在籍する外国出身生徒は例年1人いるかないというように、A市の外国出身生徒の絶対数が少ないという状況ではあるが、それにしてもX校への進学率が高すぎるだろう。8つの公立中学校へのヒアリングでは、X校へ進学する生徒の割合について、5校は卒業生の10%前後と回答し、2校は10%～20%と回答し、残りの1校は20%弱と回答した。2012～15年度に卒業した外国出身生徒のX校への進学率100%という状況は不自然と言えるだろう。ここでは、X校へ進学する外国出身生徒が多い理由について検討する。

1. X校以外に、ほとんど選択肢がない状況

今まで見てきた外国出身生徒にとって、進路先の候補は2つあった。1つはX校であり、もう1つはA市の2つ隣の公立高校Y校である。ウイグル自治区出身のKさんがこの高校に編入し、卒業した。その弟S君が、同じ高校を目指している。また、統合失調症により帰国した中国出身のW君もこの高校を志望校としていた。彼ら彼女らがこの高校を志望する理由は、通学圏内の高校の内、Y校のみが外国人枠のある公立高校だからである。外国人枠は、入国3年以内の外国出身生徒に適用され、この高校においては、試験科目が5教科ではなく英数国の3教科だけとなり、また、漢字にルビがふられるという措置がなされる。この高校の偏差値は50前後である。A市に居住する生徒にとっては、この高校が最寄りの外国人枠を有する高校である。さらに離れたところに、かろうじて通学圏内といえる公立高校があるが、そこの高校の偏差値はさらに上がる。2つ隣の市の偏差値50前後の高校への進学ですら合格が困難である生徒にとって、偏差値をさらに上げて、なおかつ通学が困難になる高校を選択する理由はない。よって、A市の外国出身者にとっては、2つ隣の市にあるY校が選択肢となる。

この高校の偏差値は50前後であり、本来ならば平均的な学力を有していれば合格するはずだが、外国出身者にとっては合格が困難であるようだ。この高校に編入したKさんは、一度不合格となっている。Kさんは6か国語を扱うほど言語能力に秀でており、そして、Kさんが母国で通った中学や高校のカリキュラムは日本のそれより進んでおり、その学校において常に上位の成績を収めていたにも関わらず不合格となったのである。その弟も、母国において平均より少し上の成績を残していたが、16年12月にこのY校の模擬試験を同高校にて受けたが、不合格の公算大ということを告げられた。

このような状況を見ると、外国人枠があったとしても、この2つ隣の市にある高校への合格へのハードルは極めて高いといえる。この高校を選択肢からはずすと、その選択肢は

日本で生まれ育った生徒の選択肢と同じになってくる。また、外国人枠を利用できる生徒は渡日 3 年以内なので、渡日して 4 年以上の外国出身生徒にとっては、外国人枠があることは高校の選択肢において関係なくなるので、日本で生まれ育った生徒と同じ選択肢になる。

では、日本で生まれた育った生徒には、どのような選択肢があるだろうか。地域が特定されるのを避けるため、具体的な数字を示すのは控えるが、A 市の公立中学校の進路先としては、だいたい、通学圏内には X 校を除くと 5~6 校の公立高校があり、その偏差値も、40 台半ば~60 前後の間で適度に散らばっている。数名の生徒が平均的な通学距離以上の距離を通学し、私立の進学校など希望する高校に通っている。

今までみてきた外国出身生徒たちには、その家庭の経済的な理由から私立の高校へ進学するという選択肢はなく、定期代を考慮すれば近くの公立高校に限定される。そして、その場合、日本で生まれ育った生徒と同じ土俵で高校入試を受験しなければならない。言語的にハンディキャップを持つ生徒にとって、それは簡単なことではない。よって、一番偏差値の低い X 校に進学することになるのである。実際、X 校の教頭先生の話によると、外国出身者の入試の成績は、X 校においてさえ下の方であったという。全員分の成績を提示してもらったわけではないが、直近の受験者のうち、たまたまフィリピン出身の M さんの成績を覚えていたそうだが、国語はほぼ 0 点で、数学は 40 点程度、英語も 40 点程度であったという。

外国出身生徒にとって、偏差値が X 校以上の高校を目指すことは難しい状況にある。X 校に進学した生徒や、これから進学するであろう生徒のほとんどは、担任の先生から X 校を勧められているが、現状では担任の先生の判断は間違っていないといえる。

2 X 校に進学することは外国出身者にとって有益であるか

2.1 X 校卒業生の進路

現状では、A 市の外国出身生徒は X 高校への進学を余儀なくされているが、その選択肢が彼ら彼女らの将来にどのような影響があるのかを見ていきたい。

そのために、外国出身であるかどうかの話は横に置き、X 校全体の卒業生の進路に着目する。X 校の、2014 年の卒業生 107 名の進路についてだが、私立 4 年生大学が 1 名、私立短期大学が 2 名、専門学校 22 名、就職が 54 名、未定 25 名という状況で、毎年大学・短大への進学者が数名という状況である。

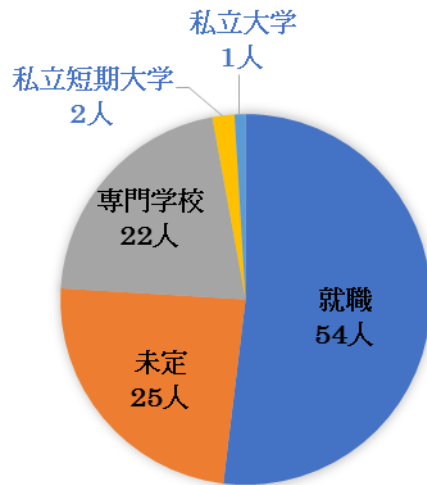


図.2 X校卒業生107名の進路先

X校では大学・短大に就職する生徒は数名であり、ほとんどの生徒が就職を意識することになる。就職者は9割近くが学校推薦で進路を決定している。高校の就職活動は3年生の9月に解禁されるが、解禁1カ月間は企業1社のみしか受験できない。1社しか受験できないが、大抵の生徒(X校の場合では8割くらいの生徒)がそこで内定を決める。生徒は内定をする確率が高いところを選択し受験し、内定を貰ったら必ずその企業に就職するというもので、複数の企業から内定を貰ったり、内定を貰っても辞退したりという事例は全くと言って良いほどない。解禁から1カ月が経過すれば、生徒は複数の企業に応募できるが、決まるはずだと思っていた企業に内定を貰えなかったことに対する心理的なダメージは想像に難くなく、X校の場合ではほとんどの生徒が気落ちし、解禁1か月後に複数の企業に応募可能になったとしても、新たに応募するのはせいぜい1,2社であるという。

大学生の就職活動においては、倍率が高く内定を貰える確率が低い企業にも応募できるし、面接の練習という理由で志望度の低い企業にも応募できるし、興味のある企業には可能な限り数多く応募し、内定を貰った企業から就職先を選択することもできる。一方で、高校生の場合は、数ある企業の中から、自分の身の丈にあった企業1社のみを選択しなければならず、大学生の就職活動に比べてその選択肢が圧倒的に少なく、また、内定を得る為に取り得る戦略の選択肢も少ない。すなわち、X校に進学すれば高校3年の9月時点で、業種どころか1つの企業に絞らなければならない、なおかつ、その選択する企業は確実に内定を貰えそうなところであるので、多くの場合、実力よりも少し下の企業を選ばなければならないので、X校の生徒のキャリアの選択肢は、大学に進学した生徒と比較すると極端に少なくなっているといえる。

仕事の選択肢が限定されている現状において、それ以上に懸念されることは、仕事の質とでも表現されるものである。端的に言えば、現状では、将来オートメーション化によって仕事が失われることが懸念されるような、単純労働に近い仕事が多い。X校の教頭先生が、

現在最も問題意識を抱き、頭を悩ませていることは、X校のキャリア教育をどうしていくかという点であるという。X校は、工業高校や商業高校ではなく、普通科しかない。普通科の高卒では、任せてもらえる仕事が限られており、例えば営業や接客の仕事はできず、コミュニケーション能力が鍛えられる仕事はほとんどなく、強いて挙げるならパチンコ店の接客か、ゴルフ場の受付かといったところらしい。

また、業種や仕事の内容だけでなく、就職する地域も限定されているようだ。X校の生徒の多くは地元にある工場や倉庫で働く道を選ぶという。一番遠くて、二つ隣の市にある工業団地に就職する生徒が何名かいる程度である。中村(2010)は、進路多様校生の就職先が、地理的にかなり狭い範囲で決定されており(矮小ローカリズム)、矮小ローカリズムが強く作動した状態での選択が、雇用条件の厳しい選択につながってしまう可能性があることを指摘している。

X校においても、学校経由の求人は、ハローワークを通しての、一応は全国の職場に選択は開かれている。しかし、多くの生徒が地元の企業を選択していることは、中村の矮小ローカリズムの指摘と矛盾しない。ローカリズムに加えて、あるいはローカリズムとの相乗効果で、過去に先輩が就職した企業に就職する傾向の強さも要因として挙げられ、X校の卒業生の選択肢は年々固定化していったという。教頭先生の分析では、X校の生徒は、例えば小・中学生の時点で学力において劣等感を覚え、競争から逃げたいという気持ちが働き、例えば都内にある一部上場企業で働きたいなどの欲求を持っていないという。いずれにせよ、X校の就職先は、かなり固定化されているという状況がある。

2.2 X校卒業生の就職先に対する懸念

以上、職業の選択肢や、職場がある地域の選択肢が少ないことを見てきたが、一番懸念されることは、やはり仕事の内容であろう。テクノロジーの進化により、工場や倉庫において、オートメーション化によって人件費を削減するという動きが見られる。将来オートメーション化によって仕事が失われることが懸念されるような、単純労働に近い仕事に就く卒業生が多いという状況は、これからさらに深刻になっていくだろう。

一般的に、企業が自社の工場や倉庫のオートメーション化に投資する際、従業員の雇用を守ることを第一に考えるだろう。オートメーション化によって、人手がいらなくなるのだから、仕事を失くす社員が出てくるのは当然である。そうした社員に対しては、配置転換をし、他の仕事を任せようとするだろう。ただ、配置転換をしても、なお人手が余ることが予想される場合、高齢の社員の早期退職を促すことも考えられるが、新卒採用の人数を減らすということをするはずである。よって、オートメーション化の流れが本格化した場合、割を食うのはこれから高校を卒業する生徒たちであろう。彼ら彼女らが、先輩がこれまで就いていた職業に就けなくなる確率が高くなることが予想される。2014年の卒業生107名のうち、未定が25名という、現状でも深刻であるが、この「未定」の人数が増えることが予想されるのである。

3. 単純労働に就くことの意味：パキスタン出身のH君の事例から

X校卒業後、オートメーション化が懸念される仕事に就く確率が高いとして、その後、その職業から抜け出したいと思った時に、自身が思い描くキャリアを歩んでいけるのだろうか。今回の調査では、X校を卒業した外国出身生徒の話聞く機会が得られなかった。よって、X校卒業後の外国出身者のキャリアについて詳しく述べることはできないが、それに近い事例として、中卒で働いている、現在19歳のH君の事例を紹介したい。

H君は15歳の時に、パキスタン出身の両親と、2つ年上の兄と共に渡日し、約4年間、A市に居住している。父親は中古自動車を日本からパキスタンなど海外に輸出する仕事をしている。兄のことについても紹介しておくと、兄は17歳での渡日当初、家電の修理工場において冷蔵庫の扉を取り付ける仕事をしていた。その仕事は約1年で辞め、その後は、父親と同じ職場で働いている。彼は、父親の仕事に興味がなかった為、父親の仕事とは別の仕事に就いたのだが、通勤するのに時間とお金がかかることと、「冷蔵庫の扉取り付けるよりはマシ」という理由で、現在は父親の仕事を手伝っている。

弟のH君の話に戻す。H君は現在、近所の野菜をカットする工場にて、「一日中キャベツを切る」仕事を続けている。以下、就職までの経緯について述べておく。

H君は、渡日して最寄りの公立中学校に編入した。H君は中学3年生の3学期に編入したのだが、日本語が全く分からない状況だったので、高校受験をパスするのは難しいという理由で高校進学は断念した。それでもH君は高校進学を望んでおり、入学を1年遅らせて進学したいということでボランティア団体が毎週土曜日に行っている日本語教室に約2カ月通ったが、「お金がなかったから」という理由で、やはり進学を断念した。お金がないという意味は、高校生活においてかかる費用を用意できないという意味だけでなく、それに加えて「給料を貰わないといけない」という、家庭の中での稼ぎ手としての役割を果たさなければならないという意味もある。定時制高校への進学も考えたが、H君の自宅から最寄りの定時制高校まで1時間以上かかる。通学するのに不可能な距離ではないが、9:00～18:00の業務を終えた後に通うということを考えれば、簡単に通学できる距離ではない。

結局H君は、パキスタン人の知人に紹介してもらって、野菜をカットし続けるという単純労働に就いている。兄と同様、最初は父親と同じ仕事には就きたくないと考えた為、他の就職先を探した。しかし、単純作業を続ける仕事は退屈で、続けたくはないそうだ。今では父親と同じ仕事に就きたいそうだが、サラダをカットする会社の方が給料が良い為、現在の仕事を続けている。ところで、この状況は、パキスタン出身の高校1年生A君、中学2年生S君の家庭の状況と似ている。この家庭の父親も中古自動車の輸出業を行っているが、息子を2人雇う余裕はないらしく、父親と同じ仕事に就くことができるのは兄のA君のみであり、弟のS君は自身の力でキャリアを形成していかなければならない。

H君は結局、選択肢が限られている中で、野菜をカットする会社に就職した。今後、どのようなキャリアパスが考えられるだろうか。残念ながら、野菜のカット工場にて、キャベツを切り続ける現状では、H君の将来が明るいとは言い難い。特に人と話すこともなく、包

丁でキャベツを切り続けている仕事では、他の仕事で活かせる能力を身に付けられる可能性はあまりないであろう。現在は包丁でキャベツをカットしているが、H君は3回指を切ったことがあるそうだ。集中力を持続させるのが難しいこのような単純作業は、やはり、やがては機械に代替される可能性が大いにある。

H君が働いている会社には、他にもH君と似た境遇のパキスタン出身の人が働いている。彼らも現状の仕事は退屈に思っており、働き続けたくないと思っているが、かといって、何をしたら良いか分からない状況だそうだ。同僚の中に日本人以上に活躍しているパキスタン出身者がいれば、H君のロールモデルとなるかもしれないが、現状はそのような状況ではない。サラダのカットの会社においては、ひたすらカットするだけの仕事だけではなく、営業や工場管理などの仕事もあり、そのような仕事の方が、単純作業よりも学べることが多いと思われる。少なくとも日本語能力を習得できる機会は、カットの仕事に比べて多いだろうが、現状、パキスタン出身者は全員カットの仕事をしている

H君は現状に不満を抱えていても、抜け出せない状況になっている。H君が職場で行っているような単純作業を長年続けても、身に付けることができるスキルは限られるだろう。また、外国出身者にとっての一番のハンディキャップである語学力を鍛える機会も十分に得ることができない。このような事例を見ると、単純労働に就くことはやはり外国出身者にとって好ましいこととは言えないだろう。

4. X校を卒業した、もしくは卒業する外国出身生徒の進路先

X校の日本人の就職先は単純労働が多いということであり、外国出身生徒がX校を卒業して、H君のような単純労働に就く確率が高いのであれば、それはあまり望ましい状況ではない。だが、そもそも4年間X校に勤めている教頭先生によれば、X校において、日本人と同じ就職活動の路線に乗った外国出身生徒はいないという。

教頭先生が知る事例としては、パキスタン出身者が親の中古車販売事業の仕事継いだ事例と、フィリピン出身者がリネン事業の仕事に就いた事例があるが、それ以外のケースは聞いたことがないという。

母数が少ないとはいえ、日本人と同じ就職活動の路線に乗った外国出身生徒がいなくないことは、日本人でさえ将来の選択肢が少ない状況なのであるから、外国出身生徒にとっての進路先は、非常に限られていることを意味している。

さらに、外国出身生徒の状況は、日本で生まれ育った生徒の状況よりも多少複雑になる。例えばいじめの問題があり、過去の事例で、フィリピンの子どもがいじめに合い、不登校になり、退学し、現在はリネン事業の会社で働いているという。高校生の採用において、企業が最も関心が高いものの1つに、学校への出席日数が挙げられる為、不登校になった生徒は学校経由の就職を諦め、親族や知人の紹介による就職をするか、アルバイトで食いつなぐフリーターになるかという選択肢しかない。

いじめの問題の他に、親が国際結婚の場合、親と良好な関係を持つことが難しいという

こともある。現在 X 校の 3 年生の B さんについて述べる。B さんは、本人は勉強が好きだと語っており、また、中学 3 年生から高校 2 年まで日本語指導を担当していたボランティアも「彼女は勉強熱心だ」と言っている。大学進学の意味は強く、志望校も決めていたが、日本人継父と喧嘩になり、進学を断念せざるを得なくなったという。

高校生になってからアパレルのバイトをやっていたのだが、高校 3 年生の時に、バイトからの帰りが遅いことが理由で父親と喧嘩になった。B さんは父親のことが「大っ嫌い」で、もともと良好な関係は築けてなかったのだが、その喧嘩が原因で、大学の学費を出してくれないということになった。母親とは仲は良いが、「味方はしてくれない」そうで、結局、父親の判断に従う形で進学を断念した。今後については「分からない。アルバイトしながら仕事探す。」と言っている。自分の将来について、投げやりになっている印象を受けた。B さんの場合のように、国際結婚の連れ子であれば、親子間のコミュニケーションにも問題が生じやすく、この点についても注意が必要である。

5. 外国出身者の X 校への進学率は妥当か

2012～15 年度に卒業した外国出身生徒の X 校への進学率は 100%であり、現在 3 年生のウイグル自治区出身の S 君や、モンゴル出身の S さんも X 校へ進学する確率が高い。しかし、彼らの母国での成績を鑑みると、X 校への進学は適切でないといえる。さらに、同国出身のロールモデルがない外国出身生徒にとって、将来の夢を持つことは大変難しいのにも関わらず、彼らには夢がある。S 君は、ゲームプログラマーになることを目指し、大学で専門的に学びたいと考えている。S さんは、マルチリンガルであることを活かせる仕事をしたいと考え、大学進学を望んでいる。やはり、彼らの進路として、X 校は適切でないと思われる。それなのになぜ X 校に進学する確率が高いのかについては、第 4 章以降で考えていきたいが、ここでは、X 校進学率がほぼ 100%であるという現状は、問題であるということを強調しておきたい。外国出身者が X 校に進学すること自体は、あるいは X 校卒業後、単純労働に近い仕事に就くこと自体は全否定できるものではないが、ここで強調したいことは、それ以外に選択肢がなく、キャリアパスが固定化されている現状が問題であろうということである。本来、世の中には無数の職業があり、そこに至るまでの選択肢も多様である。それにも関わらず、外国出身というだけで、キャリアパスが固定化されているように見える現状について、そのことは問題として認識されるべきことだろう。近年、子どもの貧困という言葉が聞かれるようになった。親の所得によって、子どもの将来が決まり、貧困が連鎖されているという現状に対して、それは問題であるという認識が広まりつつある。それが問題として認識されるのであれば、外国出身者の現状についても同じことが言えるだろう。新興国からの出稼ぎという性質から、本研究の対象者も貧困である場合が多く、その点では子どもの貧困という問題と密接に関わっているのだが、それだけでなく、外国出身者特有の事情があり、そのことについては第 4 章以降見ていきたい。

6. X校における外国出身者への支援状況

現状ではA市の公立中学校を卒業した外国出身生徒は、X校に進学する確率が高い状況であるが、では、X校に進学した後は、適切な支援がなされているだろうか。現在、X校には、ボランティア1名が派遣されており、週に1回、中国出身のMさんとTさんの2人を1人のボランティアが同時に指導をしている。高校3年生のBさんは、2年生までボランティアによる日本語指導を受けていた。3年生になってからも日本語指導を受けることを希望したそうだが、予算の都合でBさんにボランティアはつかなかった。ボランティアには、交通費程度の謝礼が支払われているが、それすらも予算がつかない状況である。筆者はX校の外国出身生徒全員と面識があるが、他の生徒の日本語力はMさんやTさんと変わらないレベルである。教頭先生も、全員が日本語指導を受けた方が良いと感じると話していた。X校は、もともと外国出身者の受け入れを想定した学校ではない。偏差値が低い故に、外国出身生徒が集まってきたのである。また、X校においては、外国出身生徒の日本語能力に問題があるという認識もされづらい。一般的に、外国出身生徒の日本語能力が不足していることは、学力テストの結果に顕著に表れる傾向がある。現在、A市の中学校において取り出し授業が行われている生徒の中には、日本語がある程度流暢に話せる生徒がいるが、学力テストの結果が悪く、それ故に担任の先生は、言語能力が不足していると判断することができている。しかし、X校においては、そうした判断がなされにくい。なぜならば、X校においては、日本で生まれ育った生徒も同様に学力テストの結果が悪く、またそれ故にテストの難易度も下がり、相対的に見た時に外国出身生徒の学力に問題があるようには見えないうえ、日本語能力について特別な支援が必要であるという判断がされにくい。第2章で見えてきたように、母国における成績を考慮すると、外国出身生徒の日本のテストにおける学力は本来の学力を適切に反映しておらず、故に日本語能力に対する支援の強化が必要であると考えられるのだが、現状ではそうした発想にはなりづらい。以上のような理由から、X校において、外国出身生徒の日本語能力に対する支援体制を整えることは困難な状況にある。

第4章 外国出身生徒が抱える問題

これまで、A市の公立中学校の外国出身生徒のほとんどは、進路多様校X校に行くことが既定路線となっている状況を見てきた。外国出身のほとんどの生徒に対して、偏差値でいえば県下でも最下位を争うX校にしか進路の道が開かれていない状況は、言うまでもなく、外国出身生徒の本来の学力や潜在能力が低いことを意味しているのではない。母国での成績が高い生徒であろうと低い生徒であろうとほとんど全てがX校に進学するという状況は、外国出身生徒の学力が低いと見なされる、あるいは本来の能力が発揮することが難しい要因があるからだと考えられる。本章ではその要因について分析したい。

1. 学習言語能力の問題

1.1 学習言語とは何か

外国出身生徒が日本の教育環境において学力が低くなっている要因として、第一に思い付くのは、言語の問題である。この発想自体は間違っていない。だが、その内実は、もっと複雑なのである。言語は言語でも、外国出身者の学力にとって重要なのは、「学習言語能力」の問題である。

子どもの言語能力は、日常的な会話で使われる「伝達言語能力」と、学習の際に物事を思考する際に必要な「学習言語能力」の2種類があると言われており、前者は1,2年で獲得されるが、後者を獲得するには5~7年かかるとされる(Bake, 1993=1996)。この学習言語能力については明確な定義はなされておらず、また、日常使われる伝達言語能力と明確に二分されるものでもない。ただ、討論、分析、評価、解釈といった高度な認知処理の際には、日常の会話で使う伝達言語能力と比べ明らかに違う言語能力が必要であるということである。例えば、外国出身生徒の中には、日本語による日常的な会話に不自由がなくても、日本語による教科の勉強の理解ができないといった生徒が大勢いる。

外国出身の生徒が日本において学習言語を習得することは、母国語で抽象的思考ができるレベルに達している者が第二言語を学習するのは話が違う。例えば、同じ内容を掲載している英語の教科書と日本語の教科書があったとして、日本で生まれ育ってその教科書を学んだ者にとっては、おそらく辞書さえあれば、英語で書かれた教科書を理解することができるだろう。

しかし、今まで見てきたA市の外国出身生徒は、小学校高学年~中学校の段階で渡日した子どもがほとんどであり、その段階では彼らの母国語は未発達であり、例えば教科書の中で初めて出会う用語に出会った時に、その用語をそれに対応する母国語に置き換えて思考するということができない。母国語と移住先の言語との両方が不十分であるという意味の言葉として「ダブルリミテッド」や「セミリンガル」という言葉が存在するが、今まで見てきた外国出身生徒はそうした状況になっても不思議ではないのである。岡崎(2005)によれば、そのような生徒に対して日本語のみで教科学習をする、またそのために日本語

の教科書を日本語能力の形成のみによって読解可能としていこうとする場合には、①認知発達の中絶、②日本語学習言語能力は、長期にわたり抽象レベルの内容理解に到達できないといった問題が避けられないと指摘する。

また、言語課題と思考課題を同時にやらせる実験の結果、外国語で言語課題をやった時の方が母語で言語課題をやった時よりも、明らかに成績が落ちる、つまり外国語で思考する時は思考力が低下することが分かった（白井，2004）。外国出身生徒が授業において日本語で思考することは困難であり、なおかつ学力テストで好成績を残すことは難しいということが言える。

ただ、ウイグル自治区の K さんのように、母国語以外の言語によるテストでも好成績を収めることができる生徒はいる。これは個人差によるものだろうか、それとも渡日した年齢によるものだろうか。個人差は当然あるだろうが、第二言語習得には年齢の影響が大きいということは間違いなく、年齢が低い方が習得しやすいと言われている。ただ、どの年齢で学ぶのが相応しいかという点については、研究者の間で意見が分かれ、結論には至っていないようである。また、言語領域によっても習得しやすさが異なるようであるが、一説によれば、発音の領域についていえば、6歳前後に学習を開始すれば、ネイティブレベルの発音習得が可能で、12歳ぐらいまでは個人差が大きく、思春期を過ぎて学習を開始した場合は母語の訛りが残ることが多いと言われている（森島，2015）。

具体的に何歳を過ぎれば第二言語が習得できなくなるかという、明確なボーダーラインはないようであるが、習得のしやすさという点で見ると、思春期（12,13歳）までというのが良く知られているようである（白井,2008）。近年、小学校への英語教育導入が議論されており、文部科学省は、英語教育開始の年齢を小学校三年生までに引き下げる方針である。英語教育開始の年齢を引き下げるべきという主張の根拠は、英語学習を始める時期が中学1年生では遅いというものである。

改めて、これまで見てきた A 市の生徒の渡日年齢が小学校高学年～中学校の段階であることを考えると、その年齢は、日本語を習得する時期としては遅いということが言える。

学習言語を評価する適切な指標がないことから、渡日する年齢が彼ら彼女らの日本語習得にどのように影響するのかについての研究はあまり蓄積されていないようである。そもそも、学習言語の定義自体が明確でない。この言葉が使われだしたのは英語圏であるが、この言葉が使われる本来の目的は、第二言語学習者の中で、日常会話で不自由しない程度の口語力を身につけながら教科学習で困難をきたしている児童生徒が多いことを踏まえ、表面的な口語力だけで英語熟達度を判断してはいけないと、教育実践者に注意を促すことにあった（バトラー，2011）からである。

学習言語を習得するためには具体的に何年必要で、それは年齢によってどう違ってくるのかなどについてまだ分かっていないことが多く、また、個人の渡日までのライフコースや個人の能力も大きく影響されると考えられる為、年齢によって、言語学習の有利不利を論じることは極めて困難である。ただ、A市の外国出身生徒は小学校高学年～中学校の段階

で渡日した生徒がほとんどだが、彼ら彼女らが渡日した年齢というのは、学習日本語を習得する上で不利な年齢であることは間違いないだろう。

1.2 学習言語という概念の不浸透に起因する、学力が適切に評価されない現状

日本語習得にとって不利な時期に渡日したとして、そのことは、日本の社会で生きていく上では考慮されない。渡日 3 年以内という条件で、入試試験にルビがふられるという措置がなされるが、ルビをふることは、もちろん外国出身者にとっては有難い措置ではあるものの、思考する上で必要な言語に問題があるのだから、根本的な問題を解決できる措置とは言えない。そのような状況の中で、外国出身者は、学校でのテストや入試試験において、なんとか結果を出さなければならないが、日本におけるテストでは、すべての科目において高度な日本語力が必要であり、テストで点数を獲得するのは困難である。英語でさえも「和訳」においてなどで日本語能力が試されるため、日本のテストの結果では、どうしても外国出身生徒の学力は本来の学力よりも低く評価される。

どのような評価が外国出身者にとって適切かについては分からないが、現状の評価の仕方が適切とは思えないことは述べておきたい。ウイグル自治区出身の K さんの例を挙げる。彼女は学年で言えば高校 1 年の年の 12 月に渡日した。K さんは母国の学校においても成績は常に上位であり、語学力は特に秀でており、日本語以外に 6 か国語を扱うマルチリンガルであり、その言語力の高さは日本語習得でも発揮され、渡日してから日本語の勉強を始めたのだが、渡日後約 1 年で、日本語検定 1 級を取得した。同検定の 1 級の認定率は例年 3 割強であり、外国出身者にとって決して簡単な検定ではない。それでも、渡日後 4 カ月、日本語とそれぞれの教科の勉強をして臨んだ外国人枠がある Y 校の編入試験では不合格であった。

1.3 学習言語に対する周囲の理解の欠如

A 市の公立中学校の外国出身生徒が進学する確率の高い進路多様校 X 校は、特別枠を用意して外国出身生徒を受け入れようとする高校と違い、外国出身生徒を受け入れることを想定していない。学習言語に対する理解が不足したまま、外国出身の生徒が受け入れられている状況にあり、面接において日本語によるコミュニケーションがとれていれば学校生活において問題がないと判断し、外国出身生徒を入学させているのである。1~2 年、日本で生活していれば、一般的に何とかコミュニケーションをとれるレベルにまで日本語は上達する。しかし、物事を思考する為の学習言語は 1~2 年では身につかない。それでも、問題はないだろうと判断し、入学が認められている状況である。教頭先生によれば、フィリピン出身の M さん場合、テストの点数よりもむしろ、「通学にバスと電車を使って 1 時間かかるが、大丈夫か」ということを心配していたという。

尤も、学習言語能力が身につけていないことが理由で入学試験をパスできなければ、M さんはじめ外国出身生徒は行き場を失くす為、X 校に受け入れられることは非常に有難いこと

であるが、注意しなければならないことは、受け入れ後、外国出身であることに起因する困難が想定されておらず、それに対するサポート体制が十分に用意されていないということである。

また、外国出身生徒の親にも、子どもの学習言語に対して理解が足りていない状況が見受けられる。例えば、リベリア出身の J 君の場合、渡日当初は、日本人の母親は J 君に日本語を教えるということもしたが、渡日から 3 年経過した現在では、「勉強しなさいとずっと言ってきたのに、3 年経ってもやる気ないから、もう知りません」と、なげやりになっており、「勉強しなけりゃ日本じゃ生きていけないよ。リベリア帰れば？」と、辛辣なセリフを J 君に浴びせている。母親の言い分は、日本に来て最初のうちは仕方ないとしても、今は日本語で会話ができるのだから、先生の言うこともわかるはずであり、勉強ができないのは本人のやる気がないだけ、というものである。ただ、J 君に聞くと、「授業で何を言ってるか分からない」というのである。外国出身生徒には学習言語によるハンディキャップがあるのにも関わらず、ただ勉強を押し付けるだけでは、J 君もやる気がでないのは致し方ないだろう。

2 動機付けの問題

2.1 日本の学校の勉強の難しさによる動機付けの困難

外国出身者にとって、母国語でない日本語による勉強を面白いと思うのは難しい。日本が大好きな生徒がいれば、日本のことを知りたいと思うであろうが、本研究の対象者の中に日本が大好きな生徒はいない。彼らは、自分の意思ではなく、親の都合で渡日したからだ。もちろん、本人たちにも渡日しないという選択肢はあり得たが、それは親兄弟と離れて暮らすという条件付きの話である。また、渡日した場合にどんな困難が待っているかを想像できる年齢でもないだろう。彼らは日本に興味があり来日する留学生とは違うのである。外国出身生徒の多くは、日本のことに深く興味があるわけではない。しかし、日本での勉強の内容は日本に関することが多い。国語の古文などはその典型である。地理や歴史も、特に中学生段階では、日本中心の話となる。日本で生まれ育った生徒なら日本のことに興味を満ちやすいが、外国出身生徒の場合はそうとは限らないのである。

また、上記の学習言語の話で述べた通り、和訳において日本語力が求められる英語や、用語に難しい漢字が使われがちな理科も、外国出身者が面白いと感じるには難しい教科である。特に非漢字圏から渡日した生徒にとって、やはり漢字の習得が壁となり、学習を面白いとは思いつらくなる。日本で生まれ育った生徒であれば、就学前から漢字に触れ、小学校 1 年生から着実に積み上げることによって、漢字を習得している。一方で外国出身生徒は渡日してから、小学 1 年生の漢字ドリルを始めるのである。中学校の教科書や黒板に書いてある文字を全て理解できるはずもなく、学習に対する意欲はなくなっていく。このような状況なので、授業が面白いと感じることが少なくなる。外国出身生徒が、勉強が面白くてもっと学びたいと思うことは難しい。

2.2 情報不足による、動機づけの困難

日本で生まれ育った生徒にも、勉強が面白くないと感じる生徒はいるが、しかし、彼ら彼女らの場合、勉強しなければならないという感覚を持つことができる。なぜなら、日本で生まれ育った生徒の場合、家族や親戚、友人からの情報により、学歴が自分の将来を左右することを知ることができるからである。外国出身生徒の場合、そうした情報を得にくいことに加え、親が母国の社会と同じ感覚で教育について考える為、日本における教育の重要性を把握してない場合もあり、子どもがその影響を受けるという例も見られる。日本においては、社会的経済的な地位を獲得するためには、ある程度の学歴が必要という現実があるが、最終学歴がリベリアの小学校であるリベリア出身の J 君の父親は、あまり学歴の必要性を感じていないようであり、J 君にサッカー選手を目指すことを勧めている。日本の教育システムについての情報源が少なく、なおかつ数少ない情報源である家族からも適切な情報を得にくいという状況の外国出身生徒が多いので、学習に対する動機付けが難しい。

2.3 母国の教育との不連続による、動機付けの困難

母国の教育と日本の教育とは、カリキュラムが違い、その違い故に学習へのやる気を失くした生徒も散見される。例えばリベリア出身の J 君である。J 君の場合は、母国における教育が充実していなかったという事情がある。リベリアでは 1989 年から 2003 年まで内戦が続き、J 君は約 6 年間ガーナに避難した後リベリアで教育を受けたのだが、内戦後なので恵まれた環境で勉強ができる状況ではなかった。J 君は「勉強の仕方が分からない」という表現を使うが、今までに積み上げてきたものが、他の日本人と比べて不足しており、なおかつ日本語の勉強を一からしなければならぬという状況で、やる気を持続させることは困難であろう。さらに、地理や歴史などの分野では学ぶ内容が違ってくるし、科目も違ってくる。J 君がリベリアにいた時の一番の得意科目は「フランス語」だったそうだが、日本の学校のカリキュラムには「フランス語」は無い。もちろんこの話から日本でも「フランス語」の科目を取り入れるべきだということを言いたいのではない。ただ、得意科目を失くすことは子どもにとってそれなりに深刻であり、他の勉強へのやる気もなくなる要因にもなり得るので、決して無視して良い話でもないのである。また、J 君が日本に来て感じたことは、「算数」がリベリアのそれと比べて難しいということである。日本へ来た時のギャップが大きすぎて、勉強の意欲を失くしたという。

リベリア出身生徒、パキスタン出身生徒、フィリピン出身生徒からは、母国のカリキュラムよりも日本のカリキュラムの方が進んでいるという話を聞く。一方で、中国でのカリキュラムでは日本のそれよりも進んでおり、中国出身生徒からは日本の勉強は簡単であり、「ゆるい」という話を聞く。勉強に対する意欲も中国出身者の方が高いのだろう。2000 年の国勢調査のデータの内、韓国朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、米国、英国の 6 か国の外国籍のデータを分析した是川（2012）によれば、高校進学率は国籍によって違っていると指

摘されている。居住5年以上の韓国朝鮮籍の高校進学率が93%、中国籍が85.7%、米国籍が87.7%、英国籍が98.1%、これに対し、フィリピン籍が59.7%、ブラジル籍が42.2%となっている。1つの国の中でも地域差があるし、個人差もあるので一概に出身国によって区別はできないが、統計的に見ても中国国籍の高校進学率が他の国と比較して顕著に高いことから、出身国の違いによる勉強に対する意欲の違いや習慣が身につけているかの違いが認められると言える。気を付けなければならないことは、カリキュラムが進んでいる中国出身生徒の中でも、日本において勉強に対する意欲を失くす場合もあるということである。学習言語によるやる気の喪失だけではない。X校に通う1年生の中国出身のMさんの場合、Mさんは渡日してから3年以上経過しているが、段々とテストの点数が良くなっているようで、X校において、上位1/3に入る成績を収めるようになった。もともと、日本の勉強が「ゆるい」と感じていたMさんであり、成績もよくなってきたので、「楽勝じゃん」と思い、「全然勉強しなくなった」という。ただ、この上位1/3というのは、X校における成績である。X校の、社会からの評価を知っている生徒であれば、満足のいく成績ではないと感じるだろうが、Mさんにその感覚はない。「中国で頑張ったし」という自負があるようで、勉強を頑張ることを止めてしまった。

一般的に、勉強に対してやる気を出さず、その結果、低学歴の進路に進み、希望する職業に就けなかった場合、自己責任として片付けられる傾向がある。ただ、少なくとも外国出身生徒の話においては、彼ら彼女らがやる気を出しづらいのはそれなりの理由があるからであり、自己責任として片づけられる話ではないといえるだろう。

2.4 希望する職業がないことによる動機づけの困難

外国出身者にとって、将来、なりたい職業を想像することは非常に難しい。これはロールモデルがないからであろう。このことについて、宮島(2002)は以下のように指摘している。「ニューカマーの子どもたちの進学希望の高校としてはよく自分の兄や姉の通っている学校が挙げられ、職業についてはファッションモデル、スチュアーデス、プロのバスケット選手、声優など、マスメディアを通して憧れをかきたてられるといった類の仕事が多く挙げられている。将来の職業生活のモデルを提供してくれる者が近親者やコミュニティのなかにいないため。すなわち社会関係資本に恵まれないため、実現性の高い職業を志向することができず、具体的戦略不在のまま一挙に飛躍した夢を追う」。

本研究の対象者の中にも、この指摘に該当すると思われる者が見られる。リベリア出身のJ君は、オーストラリアでサッカー選手になりたいと言っており、その前はアメリカで警察官になりたいと言っていた。アメリカでの警察官になりたいと思ったきっかけは、テレビのドキュメンタリー番組の影響、つまり、マスメディアを通して憧れをかきたてられたというものである。高校1年生のフィリピン出身のMさんはキャビンアテンダントになりたいと言っているが、具体的に今後何をすれば良いかはみえていない。また、本研究の対象者ではないが、毎週土曜日の日本語学習教室に通っている小学5年生のフィリピン出

身の女の子は、将来モデルになりたいと言っていた。

上記のような夢を話す生徒以上に多いのが、将来に仕事について「まだ分からない」という生徒であり、外国出身者が将来就きたい職業を持つことが難しい状況であることが伺える。将来やりたい仕事があり、その為に今学ぶべきことを把握することができれば、学習に対しての動機づけが可能となるが、外国出身生徒にとってはそのような動機づけが難しいのである。

2.5 内発的動機づけと外発的動機づけ

以上、述べてきたように、動機づけにも様々な種類がある。それらは、多くの場合シームレスであり、また、それぞれが関わり合ったり、複数の動機を同時に抱いたりするというのが、一般的であろう。ただ、この動機づけの問題は外国出身者にとって、非常に大事なことであるので、できるかぎりの整理を試みる。

金（2013）は、動機づけを、内発的動機付けと外発的動機付けに分類しており、さらに「外発的から内発的への移行」を大きく分けると4つの段階があるという。まず、外の何らかの圧力で動かされている、外発的な状態がある。次に、「やらないとまずい」と思い応は自分の意思でやっている状態の、注入の段階がある。その次に、「これをやっておくことが自分にとって大切だと思う」という必要感を感じてやるという、同一化の段階がある。最後に、「勉強自体が面白いから勉強する」というような、内発的に動機付けられた段階があるという。外発的な動機と内発的な動機を両極にし、外国出身者と日本人との違いに着目すると、図2のようにまとめられる。6章で、外国出身生徒に対してどのような支援ができるかを考えるのだが、その時の参考にした。

	日本で生まれ育った生徒	外国出身生徒
内発的動機 ↑	勉強それ自体が面白いと思う ○～×	△～×
	生まれた時から日本のことに関心を持つ機会があり、日本のことを主に扱うカリキュラムにおいては勉強に対する意欲がわきやすい。	古文や地理や歴史など、日本のことを主に扱うカリキュラムにおいて興味を持ちづらい。全ての教科において日本語力が必要であり、学習においてハンディキャップがあるので、勉強を面白いと思いつらい。
	将来やりたいことがあり、それに向けて勉強を頑張る ○～×	△～×
	家族や友人など、身近な人は日本社会の様々な職業に就いており、自身のキャリアを考えやすい。目標がある場合は、多少苦痛に思えても学習に励むことができる。	ロールモデルが不足しており、将来について考える際の材料が少ない。また、家族や友人の中に、日本において学歴やキャリアを形成してきた人が少なく、参考になりづらい。よって、将来やりたいことが見えづらい。
↓ 外発的動機	勉強をやらなければ将来のキャリアパスに悪影響を及ぼす ○～×	△～×
	学校の評判や、学校選択がキャリアに与える影響を知る機会が多く、学力が大学や高校の選択に影響することを知っているため、危機感を持って勉強に取り組むことができる。	高校や大学の選択肢についてや、選択の意味を知る機会が少ない。特に、母国の文化において学歴形成が重視されない場合、勉強が得意でないことに対する危機感を持ちづらい。

図2. 日本人と外国出身生徒の動機づけの整理

第5章 外国出身生徒が同国出身者に出会えないという状況

外国出身生徒は、学習言語の問題を抱え、なおかつ勉強に対する動機を持ちにくい状況である。現状を改善しようとする場合、どのような支援ができるだろうか。日本の中には、外国出身者が集住している地域があり、そこでは外国出身生徒の受け入れの歴史がある。そうした地域における既往研究から、外国出身者への支援において何が重要なのか検討していきたい。

1. 既往研究に見る同国出身者による支援の重要性

鍛冶(2007)は、渡日時の年齢に着目し、大阪府のある1つの中学校区に居住した経験を持つ中国出身生徒147人分の学歴や渡日時学年、中国における父職などのデータを量的に分析した。その結果、父親の職業が農業でない者が高等教育機関に進学しやすく、また、日本での生活歴が長ければ長いほど学業達成が保証されるとは限らないことを示した。前者は、親の社会経済的地位が子どもの学歴を規定するというもので、それほど意外なことではないが、後者、すなわち、日本の学校システムに最も適応しているのは就学以前から日本にいる者達ではなく、小学校時代に渡日した者達であるという発見は意外なことである。中学校時代に渡日した者よりも、小学校時代に渡日した者の方が日本の学校システムに適応しやすいことに意外性はないが、就学以前から日本にいる者達の方が小学校時代に渡日した者より適応していないという結果が出た理由について、鍛冶は、就学以前から日本にいる者達は、同国人コミュニティの言語・嗜好・価値観が共有できず、その結果、親を含む同国人コミュニティによる教育的サポートが受けられないからだと考察している。この指摘が正しければ、同国出身者コミュニティを持ちづらいA市の外国出身生徒は、学業達成上不利であることになる。では、もし同国出身者コミュニティがあったとして、同国出身者は具体的にどのような役割を担うことができるのだろうか。

外国出身の小・中学生に対して日本語を教えている神戸市のKFCでは、高校進学率が著しく低い状況を改善し、自分の夢や目標を持ち、自立自活できるよう高校進学をメルクマールとするという明確なミッションを掲げている。ベトナム人留学生や社会人のボランティアがベトナム語を使った日本語・教科学習に携わっており、また、KFCで学習した中国人大学生が中国語を使って学習支援を行っている。また、高校入試などの情報提供とともに、ロールモデルとなる先輩から話を聞く機会を設け、高校をどう選択したかや高校生活について語ってもらう機会も提供している(金, 2010)。この事例からは、まず、同国出身者が母国語による教科の指導をしており、学習言語能力の問題に対して支援を行っていると言える。それだけでなく、高校の選択や入試に関する情報を提供しており、このことは外国出身生徒の動機づけにつながっていると考えられ、よって、動機づけの問題に対する支援も行っていると推察できる。

広崎(2007)は、東京都にある商業高校に通う中国系ニューカマー5名を取り上げ、大

学生ボランティアが彼らの進路選択に与えた影響を分析している。同商業高校では、放課後数名の大学生や大学院生のボランティアが訪問し、生徒の進路に関する支援を行っている。中国系ニューカマー5名のうち、4名は大学に進学した。彼らの進学の実現を促進した要因として中国人大学院生ボランティアを挙げている。すなわち彼が中国語で日本語の小論文の書き方を指導したことが生徒のモチベーションにつながったと論じている。また、同国出身者が大学へ進学したことにより、その後輩にあたる中国系ニューカマー生徒が、「頑張れば大学へも行けるんだ」という意識を芽生えさせたと述べている。この広崎(2008)の報告からも、同国出身者が、外国出身生徒の動機づけの問題に有効であるという可能性が伺える。

以上の先進事例と呼べるような報告からは、同国出身者は、学習言語問題にも動機づけの問題にも貢献できる可能性が伺えるので、外国出身生徒への支援において同国出身者の存在は重要だとわかる。一方で、A市において同国出身者による支援は見られない。ウイグル自治区出身の姉Kさんが弟S君に勉強を教えるという事例のみである。

2. 同国出身者に出会えないA市の生徒たち

2.1 そもそも外国出身者がA市に居住する理由

A市は、外国出身生徒が中学校に1人いるかいないかという地域であり、外国人集住地域と比べて、外国出身者の母数が少ない。一般的に、異国の地で暮らす際に、同国出身者どうしが集住してコミュニティをつくる方が、困難に直面しても助けあったり情報を交換しあったりして困難を乗り越えやすい。しかし、A市の場合、コミュニティを形成できるほど同国出身者が集まっていない。A市の中で最も数が多いのはフィリピン出身者だが、最も数も多く、また、コミュニティを形成することに積極的な文化を持つフィリピン出身者どうしでさえ、互助会をつくらうとしたが、人数が集まらず、頓挫した。2015年に、パキスタン出身者(A市ではフィリピンに次いで2番目に数が多い)が中心となって、ムラッサが設営されたが、設営者によれば、ムラッサに来る人どうしでコミュニティを形成しているわけではなく、知らない人の方が多いという(詳細は2.2.2で述べる)。こういった状況では、同国出身者による支援が期待しにくいわけだが、では、なぜ外国出身者はA市に居住するのだろうか。端的に言えばA市に仕事があるからであるが、以下では、外国出身者がどのような仕事をしているか整理したい。

2.1.1 パキスタン出身者の場合

A市にあるムラッサの設営者である渡日約20年の男性と、渡日1年目で、ドバイで8年過ごした経験のある男性の話を以下に述べる。尚、2人ともパキスタン出身であり、A市のパキスタン出身者全体の居住理由という視点で説明してもらったことを以下に記す。

パキスタン出身者のほとんどは中古車の貿易の仕事である。主に関東の東エリアの中古車や中古の部品を仕入れ、横浜や川崎から輸出する。港まで1時間30分程度であり、地価

が比較的安く車の保管のための用地を手に入れやすいという理由で A 市に居住している。中古車の貿易事業を行うパキスタン出身者は、やはり港がある神奈川県や福井県などに多く居住しているが、千葉県 A 市でもビジネスに支障はないとのことだった。輸出先の消費者とは、インターネットを介してつながっているので、この事業は e-コマースの一種と言える。よって、港まで 1 時間 30 分でも事業に問題ないのであれば、日本全国、ある程度どこでも事業が可能であろう。

尚、パキスタン出身者にとって、日本以外にもドバイやアメリカなどの選択肢があったそうだが、日本を居住地として選んだ理由は、中古車や中古車部品市場における日本製品のブランドの高さが挙げられた。すなわち、日本製の中古車や中古車部品は耐久性に定評があり、新興国において、自動車の所有を考える経済力を持つようになったが新車は手に届かない人々、いわゆる中間層の人々にとって、日本製の中古車は人気が高いという。ただ、ドバイに 8 年居住していた男性によれば、イスラム教徒にとっての生活のしやすさという面では圧倒的に日本よりドバイが上であるという。モスクやムラッサなどの宗教施設の充実、ハラルミールなどの食文化という面で、圧倒的にドバイの方が居住しやすいという。それでも日本の方がビジネスで成功しやすいと考え渡日したが、結局ドバイだろうと日本だろうと、より高い収入を得られるかどうかは本人次第であるという。ただ、パキスタンにいるよりも間違いなく海外で働く方が高い収入を得られるという。

2.1.2 中国出身者の場合

A 市の毎週土曜日の日本語学習教室に通っている中国出身の 5 年生の女の子の母親の場合を以下に述べる。1994 年に渡日した当初は東京の風俗店で働いており、そこで A 市在住の日本人男性と出会い結婚し A 市に移り住んだ。息子と娘を出産するが離婚し、息子と娘は中国に預けた。A 市にあるラーメン屋のバイトの求人を見つけ、現在は前店主から店を買い取り、ラーメン屋店主を務めている。16 年 12 月に息子と娘を日本に呼び寄せ、18 歳の息子はラーメン屋の手伝いをし、5 年生の娘は上記の日本語教室に通っている。彼女の親族も渡日しているが、神奈川県、大阪府など散らばっており、親族達も仕事の有無が居住地の選定理由となっているようだ。また、16 年 10 月より日本に渡日し、土曜の日本教室に通っている新小学 1 年生の家庭では、父親は古美術品のオークションの仕事をしている。美術品の買い取りの為日本全国に出張し、家を空けることの方が多いので、家賃が安い A 市を居住地として選定したという。他の例を挙げると、高校 1 年の M さんの家庭では、両親が A 市の中華料理店で働いている為 A 市に居住している。T さんの両親は、日本全国から廃プラスチックを集め、それを粉碎・圧縮し、海外に輸出する会社で働いており、廃プラスチックを粉碎・圧縮する加工工場と物流拠点が A 市にある為、A 市に居住している。

2.1.3 フィリピン出身者の場合

高校 1 年生の M さんは母子家庭であるが、母親は興行の資格で渡日後、日本人男性と結

婚し、M さんを出産後離婚し、現在は A 市のリネン事業の会社で働いている為、A 市に居住している。土曜日の日本語学習教室に通っているフィリピン出身の小学 6 年の女の子の母親も母子家庭であるが、渡日当初は興行の資格で渡日し、娘を出産後はリネン事業の会社で働き、現在は A 市にてペンキ塗りの仕事をしている。この女性は現在、介護の仕事に就く為の勉強をしている。また、母子家庭の小学 3 年生の女の子の母親は、A 市の金属の加工工場で働いている。

上記のような外国出身者が就いている仕事は、A 市で特に盛んな産業という訳ではなく、どこにでもあり得る仕事である。外国出身者が集住しているところでは、そこが大都市であるとか、そこに工場が集積しているなどの分かりやすい居住理由、あるいは集住理由がある。しかし、A 市の外国出身者の場合、A 市でなければならない仕事はなく、それぞれが A 市に居住した理由は偶然によるところが大きく、また、そもそも仕事や居住地を選別する余裕はないように見える。

2.2 宗教施設が結節点にならない理由

パキスタン出身者の話でムラッサについて触れたが、毎週お祈りを捧げる教会やムラッサなど宗教施設は、地域の中で同国出身者に会える場になる可能性を持っている。しかし、本研究の主な対象者にとって、宗教施設は結節点にはなっていない。以下、キリスト教徒の場合とイスラム教徒の場合とのそれぞれの状況を説明する。

2.2.1 キリスト教徒の場合

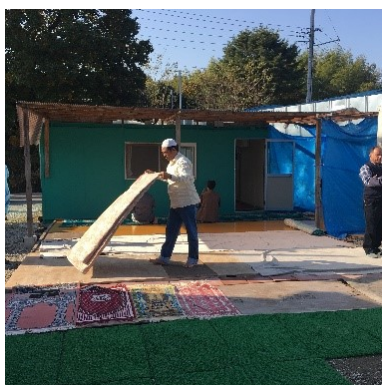
対象者の中で、キリスト教徒はリベリア出身 J 君とフィリピン出身 B さんと M さんである。母国においては毎週教会に行っていた。しかし、3 人とも現在は教会に行っていない。J 君は中学生になると同時に A 市に引っ越してきたのだが、以前の居住地では教会に行っていたが、A 市に引っ越してからは行かなくなった。

3 人ともカトリックだが、A 市にカトリックの教会はなく、プロテスタントの教会が 2 つある。規模が小さい方の教会には現在外国出身者も子ども通っていない。規模が大きい教会においても、まず子どもという点で見ても現在教会に通っている子どもは保護者同伴の日本人の幼児のみで、外国出身の子どもはいない。外国出身者という点で見ても、韓国出身のオルガン伴奏者と、友人に会うために 3 カ月だけ日本に滞在中のフィリピン出身者のみである。J 君や B さんの自宅から一番近いカトリック教会は、徒歩と電車で 1 時間以上かかり、M さんの自宅からは 1 時間 30 分以上かかる。そこは信徒数 1,000 人を超える大きな教会だが、それでも外国出身の中高校生は少ない。教会に通う頻度が高い中高生は、中学 3 年の日本人の男の子、高校 1 年のメキシコと日本とのハーフの女の子、高校 2 年のフィリピンと日本のハーフの女の子、高校 3 年生の日本人の女の子の 4 人であり、いわゆる外国につながる子どもが 2 人いる。ただ、2 人ともずっと日本で生まれ育っているため、母

国語は日本語である。また、頻度が高いと言っても 1,2 カ月に 1 回というペースなので、毎週集まって交流している訳ではない。小学生の頃は、教会学校という決まった時間と場所にて交流していたが、中高生になると部活や勉強でほとんど来なくなるという。

さて、B さんは日本に来てから一度も教会に行っておらず、M さんは上記の最寄りのカトリック教会に 1 回だけ行ったことがあるが、それ以降は行っていない。M さんが言うには、距離が遠いことと、忙しいことが教会に行っていない理由に挙げられ、また、必ず教会に行かなければならないという意識はなく、家でお祈りをしているとのことだった。J 君も A 市に引っ越してから教会に行かなくなった理由に忙しいことを理由に挙げたが、加えて、「知っている人がいない」ことも理由に挙げた。中学生くらいの年齢になると、友人関係も多少複雑になり、新たに友人をつくろうと思いつらいのかもしれない。

2.2.2 イスラム教徒の場合



お祈りの準備の様子



お祈りの様子

A 市に居住するイスラム教徒の為に、中古車の貿易の仕事を行っている、渡日して約 20 年になる男性は、イスラム教徒がお祈りする為の場所であるムラッサを 2015 年に設営した。毎週金曜日の 13:00~13:30 に A 市に居住するイスラム教徒約 20 人が祈りを捧げにやってくる。スリランカ出身やインド出身が数名いるが、ほとんどがパキスタン人である。ムラッサのある場所は設営者の私有地の一部である。設営者が海外に販売する為の中古車や部品を管理しておく為の場所の一部にプレハブ小屋を設置し、そこで説教が行われる。お祈りの時間になると、プレハブ小屋の前にマットが敷き詰められ、その上に座りお祈りをする。13:00 前になると、車を所有している人がそうでない人を 2~3 人乗せてやってくる。30 分程度のお祈りを済ませた後は、ほとんどの人が仕事をしているので、談笑することもなくすぐに帰っていく。挨拶程度はするが、A さんはほとんどの人と親しいわけではないという。

礼拝は金曜日であるので、学校に通っている子どもはムラッサには来ない。学校に通っている子どもが礼拝に来たことはないし、ましてや仕事を紹介した事例もない。仮に生徒が来ても、礼拝に来る人のほとんどが自動車の貿易の仕事をしている為、子どものキャリアの選択肢を広げるような支援を行うことは難しいだろう。

第6章 どのような支援が可能か

外国出身者の学習において、同国出身者による教育支援が重要である。しかし、5章で見たように、同国出身の支援者と出会う機会が限られているA市において、現状では同国出身者による支援は見られない。それでも同国出身者による支援の方法を考えた時、どのような方法があり得るだろうか。

1 同国出身による支援：支援者候補

1.1 ウイグル自治区出身のKさん

A市において、同国出身者による支援を行える人物として候補に挙がるのは、現在東京藝術大学へ向けて浪人中の、ウイグル自治区出身のKさんである。Kさんはネイティブレベルの中国語（北京語）とモンゴル語を扱う。16年度、中国語（北京語）もしくはモンゴル語による支援が必要な生徒は、X校の高校1年生の中国出身のMさんとTさん、モンゴル出身の中学3年生のSさんの3人である。この内、モンゴル出身のSさんは、母国語はモンゴル語であるが、5歳から中学2年生まで韓国で生活していたので、学習言語は韓国語である可能性がある。本人によれば、学習の際は日本語で思考しようとするが、韓国語も使い、日本語か韓国語で考えていると言っている。モンゴル語による指導はあまり効果的ではないかもしれない。よって、中国出身のMさんとTさんに絞って、今後の支援の可能性について、Kさんに聞いてみた。彼女は浪人中であり、Kさん自身は切羽詰まった様子ではないものの、勉強の妨げにならないように、また、受験の結果次第で回答も変わるだろうから、正式なお願いではなく、飽くまで可能性があるかないかだけ聞いてみた。すると、勉強を教えること自体は問題ないし、現に、中学3年生の弟の勉強を手伝っているが、X校への移動手段がない為、X校に行って指導する可能性はないとのことだった。A市は、公共交通網があまり発達していない。Kさんの自宅からX校へ通うには、電車を利用するルートはなく、バスを利用するルートはあるが自転車の場合とあまり変わらず、その場合、約40分かかる。往復80分、自転車で通って支援を行うというのは負担が大きい。X校以外に学習支援ができる場所としては、土曜日に日本語学習の教室として利用している公民館が挙げられるが、そこへの交通の便も悪く、多くの児童・生徒の場合、担当のボランティアが車での送迎を担っている。また、学校の取り出し授業を行っているボランティアは全員、自動車を使って現地に向かっている。ちなみに、筆者は自動二輪車で、公民館や学校に向かっている。土曜日に担当している児童の送り迎えは、その児童の母親に担ってもらっている。

移動手段が問題になるとして、その問題を克服する方法としてインターネットを活用する方法が候補に挙がる。現に、ビデオ通話で英会話を学習できるというサービスが存在する。この方法を、筆者は試してみたが、あまり有効な手段とはいえない。筆者が学習支援をする際は、生徒が問題を解く様子を見ながら、解き方についてのアドバイスをしたり、

質問を受けたりするわけだが、手元が見えづらいビデオ通話では、それがやりづらい。授業をするような形式にならざるを得ないのだが、それには技術が必要である。

授業形式にならざるを得ないのならば、授業を行う技術を持ったバイリンガルの人が、外国出身者向けの授業の動画を製作し、インターネットで公開してもらう方が良いだろう。この点については第 7 章で述べる。

1.2 土曜日の日本語学習教室に通う、中国出身の新小学 1 年生の母親

岡崎（2005）は、外国出身者が日本で学習する際、父母の教育力の活用が重要と指摘する。残念ながら、A 市の外国出身生徒の親たちは多忙であり、親による支援を期待するのは基本的に難しいが、親による支援の可能性がゼロという訳ではない。中国から日本に渡日した家庭の母親が、今後、外国出身生徒の支援に協力してくれるかもしれない。この家庭は、2016 年の 10 月に渡日した。父親は美術品のオークションの仕事をしている。母親は専業主婦である。この家庭は 4 姉妹であり、3 番目の娘の 1 人が、10 月より、毎週土曜日に行われている日本語教室に通っている。この娘は来年度より小学生になり、隣の市にあるインターナショナルスクールに通う。4 姉妹のうち、1 番目と 2 番目と、3 番目と 4 番目は異母兄弟らしく、上 2 人のことについて筆者は詳しく知らない。1 番目と 2 番目は A 市の公立小学校に通っているらしい。3 番目の子どもの日本語指導を現在筆者が担当している。土曜日の日本語教室で学習しているのは 3 番目だけだが、彼女の送り迎えの際、母親は 1 歳の末っ子と一緒にいる。

この母親は、中国の大学を卒業後、日本の大学の修士課程を卒業している。また、この家庭は自動車を持っており、教室までの移動手段に困ることもない。外国出身生徒への支援者として、魅力的な人材である。ただ、彼女は多忙である。父親は、美術品の買い取りの為、日本全国に出張し家を空けることが多いらしく、4 人の子育ての負担は母親に大きくかかっている。母親は来年度より、平日は 3 番目の娘の送り迎えをしなければならない。末っ子もまだ目が離せない時期である。それでも、支援のお願いをしたところ、可能性はあると回答して頂いた。この母親の母国語は中国語（北京語）であり、統合失調症によって帰国した W 君の学習を大きく助けることになると思う。W 君も土曜の日本語教室に通っていたが、この一家は W 君の帰国後に渡日した為、W 君とは面識がない。それでも今後、W 君が日本で学習を始めることになった時は、先ずはこの母親が相談に乗ってくれと約束して頂いた。この母親は、日本に居住している W 君の父親とも電話で話してくれて、W 君が日本で学習をする際には力になる旨を伝えてくれた。継続的な支援になるかはまだ分からないが、例えば、W 君の学習を手伝う際に、末っ子の子守りや日本語学習をボランティアが行うとなれば、母親の力を借りやすくなるだろう。

2. 生徒の将来を共に考えることによる、動機付けに対する支援

A 市の公立中学校には、外国出身生徒が学校に 1 人いるかいないかという状況である。

外国出身生徒の学習言語能力に対する支援において、同国出身者による教科の指導が望まれるが、これまで見てきたように、同国出身者による支援体制を整えることは難しい状況にある。一部の言語においては可能でも、すべての言語に対応することは現実的でないだろう。この現状においては、同国出身者による支援体制を整えることの他にも、ボランティアにできることを模索しなければならないだろう。第4章で見たように、外国出身生徒には、学習言語能力の問題の他に、動機づけの問題を抱えていた。この動機づけに対して、ボランティアができる支援を考えてみたい。

外国出身者にとって、母国語でない日本語による勉強を面白いと思うのは難しい。第4章で分類した概念でいえば、内発的な動機づけが困難な状況にある。

外国出身者に勉強が面白くてもっと学びたいと思わせることは難しく、内発的な動機づけに対する支援は難しい。では、外発的な動機づけに対する支援はどうだろうか。日本で生まれ育った生徒の場合、勉強が嫌いでも、学歴が自分の将来を左右するから勉強しなくてはならないと思うことができる。一方で外国出身者には必ずしもその感覚がない。

例えば、パキスタン出身の中学2年生のS君の例を挙げる。筆者がS君に志望校が決まっているかと尋ねると、彼は「高校によって何か違いがあるんですか?」と質問した。日本で生まれ育った中学2年であれば、高校の難易度がそれぞれに違い、高校によって大学への進学率が違い、また、進学する大学の難易度にも差がでてくることは知っているだろう。S君が高校についての情報を得られる情報源は兄のA君くらいだが、A君は進路多様校X校に進学している。A君は、父親の仕事を引き継ぐことになっているので、進学率が低い高校に行っても特に問題はない。一方でS君は父親の仕事には就けず、それ以外の仕事を探すように言われていたにも関わらず、志望校どころか高校の選択の意味すら知らなかったのである。

ただ、彼の質問である高校による違いに筆者が回答してから、彼の意識が変わった。筆者がS君と初めて会ったのは2学期の最初の授業であり、それから週に1回の頻度で会っていた。将来の夢について何度か聞いてみたが、その時はずっと「まだ分からない」と回答していた。志望校について尋ねたのは、初めて会ってから約3カ月経った2学期の最後の授業であるが、進学する高校によって大学への進学率が変わると回答した時、彼は、「コンピュータが好きだからエンジニアに興味がある」と言った。具体的にどんなエンジニアになりたいかについてはまだ定まっていなかったようだが、将来のことを考えた際、高校への受験勉強が大事だと感じたらしく、冬休みも勉強を教えてほしいと筆者に依頼するほど、勉強に対する意欲を見せたのである。兄のA君はX校にほとんど勉強せずに合格し、自宅でもあまり勉強しておらず、その様子を見ていたS君は、「ノー勉(勉強せずにという意味)で高校受けようと思う」と豪語していた。それにも関わらず、冬休みの内の4日間、S君の家庭での学習において熱心に取り組んでいた。

外国出身生徒は、将来就きたい職業が明確ではない場合が多く、また、その為にどのようなキャリアステップの選択肢があるかの情報も持っていないことが多い。日本で生まれ

育った生徒の場合も、恐らく中学生段階で明確に将来設計を描けている生徒は少ないだろうし、また、中学生段階の希望をずっと持ち続ける者も少なく、高校生や大学生の段階で希望の職業が変わる場合も多いだろう。しかし、外国出身生徒の場合は勉強に対する動機付けが困難な状況にある。進路やキャリアパスについて一緒に考えていくことで、勉強に対する動機づけが可能なのであれば、周囲の大人が意識的に外国出身生徒の進路やキャリアパスについて考えていく意義はあるだろう。

S君が通う中学校では、志望する高校を決めるのは、3年生の5月からである。これは部活動を引退する時期であり、受験勉強に本腰を入れるタイミングとして妥当であろう。恐らく多くの公立中学校においても志望校を定めるのは同じ時期であると考えられる。もちろん人によってはもっと早い段階から志望校を定め勉強に励む。その場合は家族や学習塾や家庭教師などを情報源とし、高校受験の為の情報を早めに手に入れて、志望校を選択しているのだろう。しかし、今まで見てきたように、外国出身の家庭は学習塾や家庭教師に行く余裕がない場合が多く、彼らの家族や親戚は日本の受験を経験していない場合が多いので、家族や親戚から情報を手に入れることは難しい。よって、外国出身生徒は、中学校全体の方針通り、3年生の5月頃から志望校を考え始めることになる。

しかし日本語のハンディキャップを抱える外国出身者が受験を意識する時期としては、3年生の5月頃からというのは遅い。S君が渡日したのは小学5年生の時であり、渡日3年以内でないと外国人特別枠を利用できないという状況では、S君は日本で生まれ育った子どもと同じ土俵で受験をしなければならない。日本で生まれ育った生徒は、小学校入学前から日本語に触れ、小学校1年生からは本格的に漢字の習得を積み重ねてきたのである。日本では全ての教科において日本語力が必要であり、言語のハンディキャップを4,5年で埋めるのは極めて困難である。よって、できる限り早く受験を意識することで勉強に対する動機付けを行う必要があると考える。外国出身者は、具体的に将来就きたい仕事が決まっていなくても、それでもS君のように漠然としたものであれば、希望を持っている場合もある。S君がエンジニアに興味があるということは、S君の父親や兄は知らなかったらしく、S君によれば話すほどのことではなかったという。他の誰かに伝えるほど明確な希望でなくても、漠然とした希望であれば中学生段階の外国出身生徒も持っている可能性を示している。そのことは、自身の将来や進路について真剣に考えるきっかけとなり得るので、外国出身生徒に関わる周囲の人間が、漠然とでも彼らの希望を引き出す試みをする意義はあるのではないだろうか。

学習の本質からすれば、キャリア形成に役に立つから学ぶというような外発的な動機よりは、勉強それ自体が面白いと思うというような内発的な動機づけの方が、動機づけとしては理想的である。王(2013)は、大学生を対象者として、第二言語を習得する際に、内発的動機づけが高ければ高いほど第二言語不安（学習者が目標言語で表現するときに現れる恐怖と不安の心理）が低いことと、外発的な動機づけと内発的な動機づけは有意な正の相関関係があることを示している。すなわち、内発的な動機づけは第二言語の学習者の不安を

取り除くことにつながるが、外発的な動機づけが悪いということではなく、外発的な動機づけが内発的な動機づけにつながるから、外発的な動機づけも重要であると指摘している。通常のボランティアができることとしては、外発的な動機づけが限界であるが、それが内発的な動機づけにつながる可能性があるのならば、ボランティアが生徒の将来を共に考え、外発的な動機づけを試みることは重要であると考えられる。

2.1 動機付けを行う際の注意点

2.1.1 動機付けを行う際の注意点：心の問題

ただし、外国出身者に将来の希望や進路について意識させることには注意が必要であることを意識しておく必要がある。そのことについて以下に S 君の担任の先生の意見を記す。

S 君が将来のことや受験を意識してから勉強に対する態度が変わったことを踏まえて、S 君のような外国出身生徒に受験を意識させる時期について、筆者は S 君の担任の先生と話しあった。先生の意見は、外国出身生徒は学校生活に慣れることが困難であり、まずは学校生活に慣れさせることが重要だと考えるという。確かにその通りであり、別の中学校に通うリベリア出身の中学 2 年の J 君は、小学校 6 年生の年齢で渡日したのだが、3,4 カ月は不登校であり、その後は学校に通ったが、A 市の中学校に入学するとまた不登校になった。彼の場合、中学 2 年から入部したサッカー部で居場所を見つけ、それがきっかけに学校に通うようになった。また、中学 2 年の 5 月に渡日した中国出身の W 君の場合、中国では受験競争が激しく、勉強する習慣を身に付けていた為、志望校を自分で決めて勉強していたが、中学 3 年生の夏休み前に、主に受験のストレスによって統合失調症となり、受験を断念し帰国した。W 君が外国出身であることが統合失調症の原因であるかどうかについては判断が難しい。しかし、宮地（2011）によれば、文化精神医学という、文化と心の健康を扱う領域においては、移住者としての外国人は精神疾患にかかりやすいと言われている。そして、移住そのものがメンタルヘルスに悪いわけではなく、メンタルヘルスへのハイリスクな移住の条件として、以下の 7 つが明らかにされている。①移住によりその人の社会的地位や経済的地位が低下すること。②移住した国の言葉が話せないこと。③受入国の友好的な態度の欠如。④老年期と思春期のタイミングであること。⑤移住に先立つトラウマがあること。⑥家族が離散している、家族と別れて離散していること。⑦同じ文化圏の人に接触できないこと。これらと W 君の状況を照らし合わせると、W 君の場合、ほとんどの条件に当てはまる。以下、順にみていきたい。①については、言語のハンディキャップがある故に本来の学力相応のテストのスコアが取れなかったり、高校もランクを下げなければならなかったりした。そのことがストレスであったのかもしれない。②については、統合失調症を発症したのは、渡日約 1 年であり、それ以前の日本語教室での指導を通して、日本語によるスムーズな会話は出来ていなかった。もともと内向的なタイプなので、母国語でない言語によるコミュニケーションは困難であったのだろう。③については、例えばいじめがあったという事実は、担任の先生や父親からの話からは確認されなかった。ただ、

担任の先生によれば、クラスではあまり話していなかったという。W 君の中学校では、外国出身者は W 君のみという状況だった。日本人生徒側も外国出身者とのコミュニケーションの経験がほとんどなかったろう。本人も内向的な性格な上に、言語の習得ができていなかったら、クラスに打ち解けるのは難しく、友好的に受け入れられたと感じなかったのかもしれない。④については、正に思春期の難しい時期での渡日である。⑤については、これは本人に聞かなければ分からないが、両親の離婚を経験しており、それがトラウマになっていた可能性は否定できない。⑥についても当てはまり、父親との 2 人暮らしの状況であった。さらに、父親は夜勤であるため家族からの精神的な支援が受けにくかったと考えられる。⑦については、W 君の学校には中国出身者を含めた外国出身者がいなかった。もし同じ境遇の仲間がいればその人と気持ちを共有することで、ストレスが緩和できたかもしれないが、そういう環境にはなかった。

統合失調症を発症して以降は W 君に話を聞くことは出来ておらず、推測の域を出ないが、ほとんどすべてのメンタルヘルスへのハイリスクな条件に当てはまっていることが分かる。いずれにせよ、中国への帰国後、症状が快方に向かっていることは、日本での生活がストレスであった表れと言えらるだろう。

上記のことから、外国出身生徒が日本の学校生活に慣れることは困難であることや、受験が生徒にとってストレスフルなものであることが示唆される。こうした例を見ると、S 君の担任の先生の意見は正しいと思われる。しかし、日本で生まれ育った生徒と同じスタートでは、受験競争に負けてしまう確率が高いのも事実である。よって、個人差を考慮し、外国出身生徒のメンタルに注意を払いながら、希望する職業や進路について意識を持たせることが重要であるだろう。

2.1.2 動機付けを行う際の注意点：個人差への対応

ただし、希望する職業や進路を意識させるやり方が上手くいくとは限らない。S 君と同じ年齢のリベリア出身の J 君の場合、将来の職業の希望は、オーストラリアのサッカー選手である。筆者が J 君を担当したのは 2016 年 9 月からであるが、当初はアメリカで警察官になりたいと言っていた。いずれも国外における仕事であり、日本語による勉強をする動機づけと結びつけにくい。筆者は彼に、日本の大学を卒業してから国外で働くことや、アフリカ関連の事業を行うことができるビジネスパーソンを目指すこととか、色々提案してみるのが、一向に勉強に対する意欲は見せない。筆者は J 君の学校の図書室で日本語を教えているのだが、すぐに集中力を切らし、図書館の図鑑を読み始めたり、勉強とは関係ない話をしたりする。ただ、好奇心は旺盛であり、アフリカの歴史やサブカルチャー、アメリカの政治に関心があり、よく筆者に質問を投げかける。筆者に能力があれば、その好奇心を受験で使う勉強へも発揮するように誘導できるのだが、上手くはいっていない。

また、既に勉強に対する意欲がある生徒も中にはいる。1 つの国の中でも地域差があるし、個人差もあるので一概に出身国によって区別はできないが、統計的に見ても中国国籍の高

校進学率が他の国と比較して顕著に高いことから、中国出身者は勉強に対する意欲が高いと言える。本研究の対象者の中で言えば、ウイグル自治区出身の S 君は学習意欲が高く、さらに、将来就きたい職業も定まっている。既に動機づけが上手くいっている彼のような外国出身生徒に対しては、外発的な動機づけの支援は必ずしも有効ではない。

また、現状ではパキスタン出身の S 君に対する動機付けは上手くいっているように見えるが、彼のモチベーションが高い状態がずっと続くという保証はない。動機づけの継続性については不確かである。

上手くいかないことも多いが、それでも周囲の大人が外国出身生徒の将来について一緒に考えることは必要であろう。全てが上手くいくことはなくても、パキスタン出身の S 君のように上手くいく場合も出てくるからである。外国出身生徒の周りに、外国出身生徒の将来について考えることができる大人は少ない。何十人もの生徒を担当している担任の先生が、外国出身生徒に重点的に進路指導することは、今のままでは難しい。特に A 市のような学校に 1 人いるかいないかの状況では、教員を加配することもできない。よって、日本語の指導をしているボランティアの役割が重要になってくる。

2.1.3 動機付けを行う際の注意点：支援者の責任

動機づけにおいては、ボランティアの役割が重要になると同時に、ボランティアの責任も重大になってくる。現在 X 校に通う高校 1 年生のフィリピン出身の M さんは、中学 3 年生の 5 月の時に渡日したのだが、3 年生の時にボランティアからキャビンアテンダントになることを勧められた。渡日して間もない頃にキャビンアテンダントを勧め、その後も度々勧めていたという。それから 1 年半近く経った高校 1 年生の 12 月に将来の仕事の希望を聞いても、担当のボランティアとは中学校卒業以来、会っていないにも関わらず、M さんはキャビンアテンダントになりたいと答える。キャビンアテンダントを勧めたボランティアは、M さんの適性や希望やキャビンアテンダントになるためのステップや実現の難易度などを検討せず、「なんとなく」という理由でキャビンアテンダントを勧めた。M さんは「友達は今はいっぱいいるけど 3 年生の時は 1 人もいなかったです。〇〇さん（担当したボランティア）だけですよ」と言っている。高校入学後は友人もできて、今ではその友人に影響されることも多いと思われるが、それ以上に中学 3 年生の時に担当のボランティアから受けた影響が大きいことが示唆される。現在 M さんがキャビンアテンダントという職業を希望していることについての是非を問うことはできないが、ボランティアが与える影響が大きいということは認識しなければならない。

ボランティアが生徒の将来の職業や進路を親身に考えながら外国出身生徒に接することは、非常に根気のいることである。現在、A 市のボランティア団体が定例会議で話していることは、取り出し授業を受けている生徒の指導中止のタイミングについてであり、授業が分かる程度になれば十分であるという方針でまとまっている。外国出身者が学校を欠席しているにも関わらず学校側からの欠席連絡がなかったり、授業の日程が変更されているに

も関わらず学校側から連絡がなかったりして、無駄足を運ぶという経験が積み重なっており、ボランティア達はそのことに不満を抱えている。よって、必要最低限の生徒を担当しようという意識がボランティアの間に広がっている。外国出身生徒の将来の仕事や進路について一緒に考え、受験の結果まで責任を持つというボランティアは少ない。もちろん生徒の受験対策を真剣に行っているボランティアもいて、ボランティア自身で教材を用意して合格させようとしている人もいる。ただ、そのようなボランティアが全体から見ると少ない状況にあるのは、学校がボランティアに多くを求めているということが要因の1つにあると考えられる。筆者が学校で取り出し授業を担当した当初、先生からは漢字ドリルを一緒にやることを頼まれた。週に1回、50分間、漢字ドリルを一緒にやることにあまり意味は感じられなかったので、他の教科の教材を生徒に持ってきて貰って、効果的な時間を過ごせるようにと試行錯誤をしているのだが、漢字ドリルを一緒にやることの方が、ボランティアの負担は少ないだろう。そもそも、何十年も学校の勉強から遠ざかっているボランティアにとって、本格的な教科の指導をすることは難しいとも考えられる。

A市のボランティア団体の中には、生徒の受験対策に関心を持っている人が1,2名いる程度で、生徒のキャリアについて考えているボランティアはいない。しかし、外国出身生徒の将来の選択肢を開かせようとするならば、ボランティアができることをやらねばならない。現状では、ボランティアが生徒と一緒に漢字ドリルを仕上げしていく支援がほとんどだが、これでは、ボランティアの人たちそれぞれの、それまでの人生経験が指導に活かされていないと言える。A市のボランティアの人たちは、1人の元教員を除いて、ほとんどが企業に勤めて定年退職した人たちであり、学校教員とは違った視点で生徒のキャリアについて考えていける可能性があるのではないだろうか。現状の外国出身生徒のキャリアを考えると、日本人と同様の学歴形成を目指させるのではなく、もし高卒でも社会で活躍できるようなキャリアパスがあるとしたらそちらに導く方が良いだろう。現状ではそのようなキャリアパスは見当たらなかったが、学力テストでは測れない外国出身者ならではの経験（多文化を背景に持つこと、バイリンガルやマルチリンガルであることなど）や、変化の激しい時代に必要とされそうな能力（コミュニケーション能力や創造性など）に磨きをかけることによって、社会で活躍できる人材になれそうだとしたら、そのようなキャリアパスの方が現状の外国出身生徒のキャリアパスよりも望ましいといえる。もし、このようなキャリアパスが存在するのなら、それを提案することは外国出身生徒にとって有益であろう。ただ、やはり、外国出身生徒にとってボランティアの発言は影響が大きいのでキャリアに関する軽はずみなアドバイスは適切ではなく、特にキャリアパスを極端に狭めてそこに磨きをかけるという提案を行う場合には、外国出身生徒のキャリアパスを共に考えることの責任は非常に大きい。それでも、現状では、外国出身生徒は非常に不利な状況において競争を強いられており、ほとんど希望を見いだせない状況にいる。よって、責任を背負ってでも、ボランティアは外国出身生徒の将来について共に考え、それにふさわしいキャリアパスを共に考え、情報提供を含め可能な限りの支援を行うべきと考える。

第7章

1. 本研究のまとめ

これまで、外国出身生徒のキャリアパスへの着目はなされてこなかった。日本人にとっての義務教育課程である小・中学校への受け入れに関することは注目され始めているが、キャリアパスに関することはほとんど着目されていない。だが、本研究で見えてきたように、外国出身生徒のキャリアに着目した時に、問題の深刻さに気付かされる。小・中学校においての受け入れに関することは、たしかに重要である。先進的な地域においては、ハラルミールに対応した給食を用意する、外国出身児童に母国のことを紹介してもらって授業を行う、などの取り組みが見られ、受け入れが上手くいっているように見える。しかし外国出身生徒のキャリアパスに着目してみると、決して、受け入れが上手くいっているようには見えず、というより、ほとんど希望が見えないほど深刻な問題を抱えていることが分かった。特に、A市のように、各学校に外国出身生徒が1人いるかいないかという地域においては、その深刻さが増している。

日本には、学歴を形成せねば希望のキャリアを形成することが難しいという現実があるが、第2章で見た通り、A市の外国出身生徒は本来の能力や将来に対する希望に関らず、偏差値で言えば県下で最下位を争うX校に進学せざるを得ないという状況にある。A市の各公立中学校からのX校への進学率はだいたい10~20%であるのに対し、現在A市の公立中学校に在籍している生徒の全員がX校へ進学する確率が高く、また、少なくとも2012~15年度にA市の公立中学校を卒業した外国出身生徒のX校への進学率は100%であった。

第3章で見た通り、X校の卒業生の過半数は高卒で就職し、また、卒業生の1/4が未定という、進学先として望ましいとは言えない状況である。また、就職先の仕事も、将来オートメーション化によって代替されるような単純労働に近い仕事しか任せて貰えない場合がほとんどである。また、X校においては外国出身生徒に対する特別な支援が不足しており、X校への進学は外国出身生徒にとって適切な選択とはいえない。

第4章では、外国出身生徒がX校にしか進学を選択肢が開かれていない理由を2つ挙げた。1つは学習言語能力の問題である。日常の会話においては問題がなくても、物事を思考する際に必要な学習言語能力を身に着けることは非常に難しい。2つ目に動機づけの問題を挙げた。まず、学習言語の問題や母国とのカリキュラムの不連続性により、「勉強それ自体が面白いから勉強したい」というような内発的な動機づけが難しい状況にある。また、ロールモデルが不足している為に将来就きたい仕事を想像することが難しく、また、家族や友人から、勉強しなければ将来の選択肢に悪影響があるというような情報を得ることが難しい為、「勉強しなければならない」というような外発的な動機づけも難しいことを指摘した。

第5章では同国出身者による支援の重要性について述べ、また、A市の外国出身者の居住理由について整理し、A市では外国出身生徒が同国出身の支援者に出会いにくいという状況

を述べた。

第6章では、A市においては支援者になり得る人が少ないことを前提に、解決策があるかどうかについて検討した。先ず、第4章で見た2つの問題の内、学習言語能力の問題は、同国出身者でなおかつ教科指導ができる人材でないと解決できない為、同国出身の支援者候補を探したが、外国出身生徒と支援者とを公共交通機関でうまく結べないことが理由で同国出身者による支援が難しいという状況だと分かった。自動車を所有している中国出身の専業主婦が唯一の支援者の候補として見つかっただけである。このことから、すべての生徒に対し同国出身者による支援を提供することは現実的でないことが分かった。次に、2つ目の動機づけの問題についての解決策を考えた。内発的な動機づけに対して支援することは難しいが、「将来やりたいことがあって、その為には勉強しなければならない」というような外発的な動機づけに関する支援は、生徒の将来やキャリアパスについて共に考えることや、その為にどのようなステップが適しているのかなどの情報提供をすることで、場合によっては可能であることが分かった。ただ、このような動機づけに対する支援は、1つの支援の方法ではあっても、すべての外国出身者に適用できる支援ではないし、仮に生徒の動機づけにつながっても、その動機が継続しない可能性もある。また、こうした支援をする時、忘れてはならないことは、生徒のキャリアパスを共に考えることは、同時にそのことに対する大きな責任が生じるということである。外国出身生徒は日本人の大人と接する機会が少ない為、ボランティアの言葉は彼ら彼女らに大きな影響を与えるからである。

以上のことから本研究は以下のように結論づけられる。今まで着目されてこなかった少数在籍校の外国出身生徒のキャリアパスに焦点を当てると、彼ら彼女らのキャリアパスの選択肢は量と質と共に非常に貧困であり、その状況を打破しようとしても有効な解決策はほとんどと言って良いほど無いという現状が明らかになった。

2. 誰が何をすべきか：考えられる解決策とそれを行う主体についての整理

2.1 国に解決策を考える責任はあるか

本研究では、少数在籍校の外国出身生徒のキャリアパスの問題を指摘した。では、そもそも誰がこの問題の改善や解決を担うべきなのか。現状では、ボランティアが問題の改善や解決を担う主体として考えられるが、今まで見てきたように、ボランティアだけでは限界がある。こうなれば、国の関与が期待されるのだが、国にこの問題の改善や解決に責任はないのだろうか。

国に対し、本研究で見たような問題の改善や解決を求めようとするならば、その根拠となり得るのは、日本が批准している「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」（子どもとは、18歳未満のすべての者）（参照：永井, 1990）である。第28条の(a)には「初等教育を義務的なものとし、・・・」(b)には、「・・・中等教育の発展を奨励し、すべての子どもが利用可能でありかつアクセスできるようにし、・・・」(e)には「学校への定期的な出席および中途退学率の減少を奨励するための措置をとること」とある。これらを根拠と

し、第 1 章で述べた通り、2014 年に国際人権法政策研究所は、小中学齢期の外国人の内 10,000 人以上が完全な不就学とみられることについて、文部科学省に「国際人権規約に違反している」と指摘したのだろう。この場合、目標が分かりやすい。不就学を減らすことが目標となるだろう。しかし、小・中学校が受け入れさえすればそれで良いのだろうか。

A 市の場合、X 校が定員割れを起こすようになってからは、X 校を受験した外国出身生徒が不合格になった事例はない。外国出身生徒が X 校に通えている現状は、初等教育だけでなく、中等教育へもアクセスできていることを意味している。X 校では少子化によって定員割れとなり、外国出身生徒にとって、X 校への入学の難易度が下がっている。もし、少子化によって、定員割れになる進路多様校が増え、X 校のような進路多様校へ通う外国出身生徒が増えるのであれば、今後さらに、中等教育へのアクセスは保障されていると言えるような状況になっていくという可能性が考えられる。しかし、本研究で見たように、現状では外国出身生徒のキャリアパスの選択肢の量と質が明らかに貧困な状況であり、問題がないとは言えない状況である。

学校へ受け入れるだけでは不十分だとすると、第 29 条の教育の目的が重要になるだろう。29 条(a)には、教育の目的は、「子どもの人格、才能ならびに精神的および身体的能力を最大限可能なまでに発達させること」と書かれてある。

さて、この場合、何を基準に判断すれば、この目的を達成しているといえるのだろうか。日本人と同様のキャリアの選択肢が開けることだろうか。だが、外国出身生徒独自のキャリア形成が可能だとすれば、日本人と同じ指標で測り、同じようなキャリア形成を目指させることは適切ではないかもしれない。この目的を達成しているかどうかの適切な評価の仕方は大変難しい。

よって、どこまでを国の役割として捉えるかという点についての明確な答えはないだろう。ただ、現状では、子どもの人格、才能ならびに精神的および身体的能力を最大限可能なまでに発達させるような教育を行っているとは言いがたく、現状で良いと考える人は少ないだろう。よって、ともかく、現状よりはより良い状況にすることを目指し、その時に国が関与するとして、国は何をするべきかについて検討したい。

2.1.1 高校への受け入れの仕方の見直しの検討

外国出身生徒の増加に伴い、高校入試の際に外国人枠を設ける高校は散見されるようになった。ただ、A 市の公立中学校を卒業した外国出身生徒がその枠を利用した事例は、調べた限りでは見当たらなかった。よって、外国人枠が利用できる高校の数や、その定員が、不足しているのではないかという疑問が出てくる。

ただし、受け入れ数が適切かどうかを判断するのは極めて難しい。一見、データとしては、外国人枠の入試の倍率を参照するのが適当と思えるが、そうではないのである。A 市の公立中学校に通う外国出身者が外国人枠を利用する場合、選択肢として、2 つ隣の市にある Y 校が挙げられる。特定されるのを避ける為にピンポイントでの具体的な数字を使うことは

避けるが、この高校のここ数年の外国人枠の倍率は約 1.6 である。もしこの倍率が、一般入試のそれと比較して極端に高ければ、外国人枠が不足していると指摘できるが、現状では決して高い数字ではない。しかし、受入数として相応しい状況であるかといえ、違うのではないかと考えられる。

千葉県の場合、外国人枠での入試を利用する際、渡日 3 年以内という条件を満たす必要がある。これまでに紹介してきた A 市の公立中学校に在籍する外国出身生徒や卒業した外国出身生徒の中で、高校に進学する意思のある生徒、あるいは進学した生徒 9 人の内、高校入試時点でこの条件を満たす、あるいは満たしていた生徒は、ウイグル自治区出身の中学 3 年生の S 君、モンゴル出身の中学 3 年生の S さん、中国出身の高校 1 年生の T さん、フィリピン出身の高校 1 年生の M さん、パキスタン出身の高校 1 年生の A 君、フィリピン出身の高校 3 年生の B さんの 6 人である。この 6 人の中で、5 人は高校入試を経験しているが、外国人枠での入試を考えた者はいなかった。5 人とも進路を決定するにあたり、先生に言われた通り X 校を受験した。現在中学 3 年生のウイグル自治区出身の S 君のみが外国人枠での入試を考えている。中国出身の W 君も Y 校を志望していたが、統合失調症となり帰国を余儀なくされた。S 君の姉の K さんは、S 君の志望校の 3 年生として編入試験を受けて同校を卒業したので、S 君も「姉さんと同じところ」に行きたいと思い同校を志望している。

Y 校は、偏差値が 50 くらいであり、日本で生まれ育った生徒にとっては平均的な学力があれば進学可能だが、外国出身者にとっては難しいという状況にある。外国人枠での受験枠がありながらもそれを利用しなかった 5 人の生徒の担任の先生は、彼ら彼女らに X 校への受験を指示したが、他の選択肢が見当たらない現状においては、それは適当な判断だと言える。この 5 人は、本来ならば高校入試において特別な配慮が必要な生徒であるが、現状においては適当である先生の判断によって、外国人枠を利用しなかったのである。日本で生まれ育った生徒であれば、高校の選択が将来のキャリアパスにおいて重要であることを認識している。県内の高校くらいであれば、それぞれの高校の評判を把握している生徒も多いだろう。私立の高校を滑り止めにして、実力より少し上の高校にチャレンジするという戦略もとれる。一方、A 市の外国出身生徒は、先ず、どの高校がどんな高校かというような情報をほとんど持っていない。また、経済的な理由で、私立の高校を滑り止めとし、チャレンジングな高校を受験する選択肢はない。よって、高校入試において本来特別な配慮が必要だったこの 5 人は、先生に言われた通りに X 校を第一志望として受験した。以上述べてきたことは、非常にローカルな話ではあるが、外国出身者が情報を得にくいことは一般的な話であるだろう。家族や親戚や友人の中に、日本の高校や大学に進学した者がほとんどおらず、情報を得にくい状況にある者が多いと考えられるからである。また、経済的な困窮から抜け出す為や、祖国の家族や親戚を養う為に渡日する者が一定数いるとすれば、子どもを私立の高校に通わす余裕がない家庭が多い家庭も一定数いるはずである。つまり、2 つ隣の市の Y 校の外国人枠の倍率は、本来の需要よりも低い数字として表れている。

ると推察される。数字だけで見た場合、現状の受入数は適当であると判断されてしまうが、A市の外国出身生徒のような状況におかれている生徒がいることも考慮すべきと判断する。

以上、受け入れ数について述べてきたが、次は、受け入れの方法について述べたい。具体的には、外国出身者に課される入試の方法や難易度が適当かどうかということである。方法や難易度が適当であれば、外国出身は実力相応の高校へ受験し、各高校の外国人枠の倍率などの数字がより適当な数字に近づき、外国人枠での受け入れ人数が適当かどうかの議論がしやすくなるだろう。

ただ、単純に合格点を下げれば良いという話ではない。難易度を下げて受け入れたとしても、受け入れた後に学習言語能力が問題になるからである。日本の高校においては、英語学習に力を入れている高校であっても大抵の授業は日本語で行われる。日本語による授業が理解できないという状況では授業についていけず、ドロップアウトするリスクを高めてしまう。よって、学力試験を課して授業についていける日本語力を身に着けているかどうか判断することは必要であり、その結果、不合格になった場合は致し方ないとする。重要な点は、ある高校へ入学を希望する際に、入学試験の評価の仕方と難易度が、その高校に進学するにあたって相応しいかどうかという点である。この点について、以下、外国人枠のある高校に入った経験のある、ウイグル自治区出身 K さんの事例から考えてみたい。

K さんは、現在中学 3 年生の S 君の姉で、東京藝術大学へ向けて浪人中である。彼女は外国人枠が利用できる A 市の 2 つ隣の市の Y 校に高校 3 年生の時に編入した。K さんは、学年で言えば高校 1 年の年の 12 月に渡日した。K さんは母国の学校において成績は常に上位であり、語学力は特に秀でており、中国語（北京語）、モンゴル語、英語はネイティブレベルであり、ドイツ語とロシア語のリーディングも可能である。その言語能力の高さは日本語習得でも発揮され、渡日してから日本語の勉強を始めたのだが、渡日後約 1 年で、日本語検定 1 級を取得した。同検定の 1 級の認定率は例年 3 割強であり、外国出身者にとって決して簡単な検定ではない。それでも渡日後 4 カ月、日本語とそれぞれの教科の勉強をして臨んだ外国人枠がある高校への編入試験では不合格であった。よって、1 年間、学習塾と家庭学習の併用による勉強を余儀なくされた。学習塾で出会う同じ年齢の高校生の話を聞き、「本当は高校で友達作りたかったし、テニス部入るとか、(高校で) やりたいこといっぱいあった」と語る。1 年間必死に勉強した結果、年齢通りの学年である高校 3 年生として同校に編入することができた。結局、引退まで約 2 カ月という段階で、新入部員として入部することは憚られ、クラスメイトは部活や受験勉強などで、「みんな忙しくて友達はあんまりできなかった」そうだ。

彼女は非常に優秀な生徒で、高校 3 年生の時の成績は学年で 10 番以内だったという。それでも 1 度、編入試験に落ちている。外国出身生徒の学力を計ることは非常に難しい。テストの点数は実際の学力を正確に示していないからである。ルビをふるなどの配慮をしても、どの教科のテストにおいても日本語力が必要であり、学習日本語能力が十分に身につけていない状況ではテストの点数は実際の学力よりも低くなる。また、同編入試験の面接

の一部に英語による面接がある。外国出身者にとって日本語より馴染みのある言語ではあるだろうが、Kさんの母国語は中国語（北京語）もしくはモンゴル語であり、英語による面接はKさんへの適切な配慮とは言えない。1年後、3年生として編入した後は同校で好成績を収めていることから考えると、編入試験の難易度ややり方が正しかったかどうかについては疑問が残る。

結果的に1年後の再受験で編入できたから良かったという意見もあるだろうが、高校2年生という年齢で、1人で家庭学習を続けるということは多くの人にとって少なからず苦痛なことではないだろうか。確かに、自宅で1人で勉強することもできるが、学校に行った方が学べることが多いから、学校に行くという選択をする人が多いのではないだろうか。1人でやるのではなく、教師に教わった方が、あるいは教師に教わることと自主学習を並行して行う方が、勉強の理解が進むから学校に通う生徒が一定数存在しているのだろう。また、教科の学習以外にも得られるものもたくさんあり、例えば高校で出会う友人や知り合いはかけがえのないものである。実際、Kさんは、先生の紹介で東京藝術大学に進学した同校の卒業生に話を聞くことができ、夢を叶える為に同大学への進学を志した。Kさんは幸運にも学習塾に通うことができ、そこで友人と出会うことができたが、もし経済的に余裕がない家庭であれば、1年間ずっと1人で過ごしていたかもしれない。もう1つ、高校に行く魅力として挙げられるのは、部活動の存在である。希望は叶わなかったが、Kさんはテニス部への入部を希望していた。チームでスポーツに励む経験は、脳や身体が成長する時期において非常に有益な経験と言えるだろう。やはり、成長期という時期を考えると、本人には学校での勉強や部活動の参加を希望していたにも関わらず、1年間、自宅で1人で勉強せざるを得なかった状況を考えると、2年の時に受験した編入試験による評価は適切でなかったと思えるのである。しかし、だからと言って、適切な評価の仕方がどのようなものであるかを提示することは極めて難しい。大学の入試では、英語での受験など、受験の際に日本語を使わなくて済む方法もあり得るが、それは、例えば入学後も英語だけで行われる授業が用意されている場合などに限る。同じような環境を高校で用意するのは困難であるし、留学生の多い大学と違ってそのような環境の需要が少ないだろう。

次に、地域において、外国人枠を利用できる高校の数や選択肢が適切かどうかについて検討したい。Kさんが通った外国人枠がある高校までは、Kさんの自宅から自転車で50分かかる距離である。A市は交通網があまり発達しておらず、また、Kさんの自宅が駅から遠いということもあり、自転車での通学を選択したのだが、雨や雪の日にはとても苦勞する距離である。あまり贅沢を言っても仕様がなないが、地域によって、外国出身者の高校進学に有利不利が生まれる状況にあることは認識しておきたい。

日本で生まれ育った者と比較して、外国出身生徒の高校の選択肢が少なくなることはある程度はやむを得ないだろう。単純に外国人枠を設ける高校を増やしても、受け入れ先に教育資源やノウハウが積み重ねられていないと、受け入れの意味があまりない。ある程度、外国出身生徒が集まるところに資源を重点的に配置すべきである。ただ、A市の中学校の生

徒にとっては、やはり選択肢が不足していると思われる状況である。Kさんの弟S君は、母国では平均以上の学力を持ち、将来ゲームプログラマーになりたいという夢を持ち、学習に対する意欲もある。志望校の変更を勧められても、諦めずに努力を続ける強い心を持っている。それにも関わらず、Y校に行けず、X校に進学することになる確率が高いという現状がある。大学進学が必要だと感じ、大学進学への熱意を持っているS君にとって、大学への進学者が数名というX校への進学は、決して適当な選択ではないだろう。選択肢が、偏差値約50の高校か、偏差値が30台後半の進路多様校かの2択というのは、やはり極端である。一般的な日本人であれば、偏差値を2~3落とした高校に志望校を変更するといった戦略もとれるが、外国出身生徒にはそれができない状況がある。

適切な評価や受け入れの仕方や受入数について適切な方法やあり方を示すことは難しいが、以上のようなことを考えると、高校への受入の仕方や受け入れる高校の数について検討の余地はあると言えるだろう。

2.1.2 人員の補充

A市の外国出身生徒がY校を目指すにしても、X校に進学することになったとしても、外国出身生徒の支援においては、やはり、バイリンガル教員の派遣が望まれる。だが、すべての生徒の母語に対応したバイリンガル教員の支援体制を整えることは難しいだろう。

ただ、少しでも人員を増やそうと試みることは必要である。バイリンガル教員が理想的だが、バイリンガルでなくても、教師の派遣は地域にとって重要である。A市の場合では、ボランティアの中には1人元小学校教諭がいたが、他のメンバーは教育に関係する仕事の経験はない。また、年齢で言えば、50代2人を除いて他のメンバーは定年退職した人たちである。彼らが学校で勉強したのは何十年も前の話であり、彼らが、高校入試の受験勉強対策の支援を行うのは難しい状況である。ボランティアたちが歩んできたキャリアや経験は、外国出身生徒にとって有益となる可能性を持っているが、学校での勉強を教えるという点では力不足である。よって、例えバイリンガルでなくても、学校の勉強を分かりやすく教えることができる人材が必要である。全国に散らばる少数在籍校すべてに教員を派遣することは難しいだろうが、少しでも人員を増やすことは求められる。

2.1.3 教材の開発

現状では学習言語への理解がなく、生活に必要な日本語を学べる書籍はいくつかあるが、外国出身生徒が教科を学ぶ為の教材はない。教材が充実すればバイリンガルでなくても日本人ボランティアによる支援の幅は広がると考えられるので、多様な言語に対応した、外国出身生徒向けの教材の開発が期待される。

書籍の形で教材を製本し配布するよりも、インターネットを利用して広めるというやり方の方が、コストの面でいえば現実的だろう。多言語に対応した教科書や参考書を作成して、それをインターネット上で閲覧できれば、ボランティアの指導の補助となる。

また、一部の大学が授業をインターネットで公開しているように、バイリンガルによる授業を録画したものを公開するという方法もあり得る。また、教科指導ができるバイリンガルの確保や授業動画の作成が難しければ、現地の学校での授業風景をそのまま録画し、公開することも意義があろう。生徒の母語による学習言語能力の伸長に役立ち、それは日本語の学習言語能力を伸長させることに役立つと考えられるからである。このようなことは民間の力だけでは実現しにくいいため、公的な支援として期待される。

インターネット環境についてだが、リベリア出身の中学 2 年 J 君は父親の仕事用のパソコンをある程度自由に使えるという。パキスタン出身の高校 1 年 A 君、中学 2 年 S 君の家庭や、ウイグル自治区出身の S 君や、モンゴル出身の S さんの場合、家族で共用のパソコンを使うことができ、中国出身の高校 1 年生の T さん、M さん、フィリピン出身の高校 1 年の M さんは、自身のスマートフォンを持っている。いずれの生徒もインターネットに接続できる環境にはあるようだ。もちろん、もしインターネットに接続できない生徒がいた場合、その生徒が不利にならないように、学校のコンピュータ室を活用するなどの対応は必要である。インターネットの接続環境についてはきちんとした調査が必要だろうが、A 市の事例を見る限り、インターネットによる教材提供は有効であると考えられる。

ただ、どのような方法が効果的かという実証はない。例えばバイリンガル教育が重要であることは間違いないであろうが、バイリンガル教育によってどの程度外国出身生徒のキャリアが開けるのかなどは分かっていない。そもそも実践がほとんどないので検証が難しい。しかし現状を改善する為には、現状の把握と同時並行で実践の試行錯誤が必要であり、今後、さらなる現状把握の為の調査と、解決策の考察が望まれる。

参考文献

- 法務省, 2015a 「国籍・地域別 年齢・男女別 在留外国人」『在留外国人統計』
- 自由民主党政務調査会 労働力確保に関する特命委員会, 2016 『「共生の時代」に向けた外国人労働者受け入れの基本的考え方』
- 法務省, 2015b 「国籍・地域別 年齢・男女別 在留外国人」『在留外国人統計』
- 毎日新聞社, 2014 年 3 月 1 日朝刊『在日外国人：子どもの不就学 1 万人「国際人権規約に違反」』
- 宮島喬, 2014 『外国人の子どもの教育—就学の現状と教育を受ける権利』 東京大学出版会 pp14-15
- 志水宏吉, 2008 『高校を生きるニューカマー 大阪府立高校にみる教育支援』 明石書店 pp18-23
- 千葉県, 2015 『平成 27 年度学校基本調査結果』
- 佐久間孝正, 2006 『外国人の子どもの不就学』 勁草書房 Pp71-72
- 文部科学省, 2014 『「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成 26 年度)」の結果について』
- 友沢昭江, 2002 「バイリンガル教育の可能性—中国帰国生の高校、大学進学との関連について」『国際文化論集』 22 号, pp81-115
- 齋藤ひろみ、池上摩希子、近田由紀子, 2015 『外国人児童生徒の学びを創る授業実践—「ことばと教科の力」を育む浜松の取り組み』 pp16-28
- 辻本久夫, 2011 「外国にルーツを持つ子どもたちの悩み—自宅放火と自殺そして名前調査から思うこと—」『関西学院大学人権研究』 第 15 号, pp37-41
- 文部科学省, 2012 『「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成 24 年度)」の結果について』
- 中村高康, 2010 「都市部高校生の進路選択とローカリズム」『進路選択の過程と構造』 ミネルヴァ書房 pp231-252
- 岡崎敏雄, 2005 「内発的発展に基づく外国人の子どもの学習支援：中学生における日本語学習言語習得を軌道に乗せる父母と協働の持続型ケアモデル」『文藝言語研究 言語編』 pp16
- Baker, Colin, 1993, Foundations of Bilingual Education and Bilingualism. Clevedon: Multilingual Matters(=1996, 岡秀夫訳『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店)pp169-170
- バトラー後藤裕子, 2011 『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力—』 pp55 三省堂
- 白井恭弘, 2008 『外国語学習の科学—第二言語習得論とは何か』 岩波書店 pp31
- 森島泰則, 2015 『なぜ外国語を身につけるのは難しいか—「バイリンガルを科学する」言語

心理学一』勁草書房 pp119~137

白井恭弘, 2004 『外国語学習に成功する人、しない人』岩波書店 pp77

是川夕, 2012 『日本における外国人の定住化についての社会階層分析—職業達成と世代間移動に焦点をあてて—』内閣府

鍛冶致, 2007 「中国出身生徒の進路規定要因—大阪の中国帰国生徒を中心に—」教育社会学研究第 80 集

広崎純子, 2007 「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択—支援活動の取り組みを通じての変容課程—」『教育社会学研究第 80 集』

金宣吉、志岐良子, 2010 (特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター (KFC) 『外国にルーツを持つ子どもへの「学びの保障」がもたらすもの—神戸市における KFC の進学支援の実践から—』 pp29-30

内発的発展に基づく外国人の子どもの学習支援：中学生における日本語学習言語習得を起動に乗せる父母と協働の持続型ケアモデル

王玲静, 2013 『第二言語習得における心理的不安の研究』ひつじ書房 pp93-111

永井憲一、寺脇隆夫, 1990 『解説子どもの権利条約』株式会社日本評論社

謝辞

A市のボランティア団体の皆様、学校の先生方、この度は大変お世話になりました。活動を通して、身近な地域社会でもこれだけ多文化化が進んでいて、複雑な状況であるのかと、大変驚かされ、多くのことを考えさせられました。本文中では偉そうなことを書きましたが、僕自身は力不足で、あまりお役に立てなかった気が致します。この難しい問題に立ち向かって、なおかつ活動を継続されていらっしゃる、常々すごいなと思っておりました。来年度からは僕は活動には参加できないですが、時期を見て、またお邪魔したく存じます。これからも、お元気で、活動を続けて頂ければと思います。

A市の生徒や卒業生のみなさま、いろいろお話を聞かせてくれて、ありがとうございます。なかなか厳しい世の中ですが、みなさんならではの経験と感性を活かして、社会で活躍される人材になることを祈っています。また、自身の母国に対しても、誇りを持てるようになる日がくることを願っています。がんばってください。

清水先生。1年余分に在籍しておりましたが、最後まで温かく見守って下さり、誠に有難うございました。この3年間で、自身のキャリアパスについて深く考えさせられました。途中、インドに行くという、大きな寄り道もしましたが、振り返ってみて、意義のある寄り道だったと感じています。この研究室で本当に良かったと思います。これから社会に出て、ちゃんとした人間になれるように頑張ります。

岡部先生。岡部先生には、外国出身生徒が抱える問題に対して、解決策に関するコメントを多くして頂きました。結局、これといった解決策は見つかりませんでした。先生のコメントがなければ、解決策を模索することを途中で諦めていたかもしれません。有難うございました。

清水君。清水君とは席が隣ということもあり、研究についての相談や就職活動についての相談を、一番多くしてもらったと思います。いつも適格なアドバイス、有難うございました。また、お仕事を通してお会いできるのではないかと期待しています。一緒に頑張っていきましょう。

三枝さん。いつも、研究に対して真摯に取り組んでいらっしゃる姿を見て、大変刺激になりました。三枝さんの体力と集中力の高さには感服させられます。自分のゼミの報告や、論文作成時においては、三枝さんを目標にして、これまで頑張ってきましたので、三枝さんがいなかったら、卒業できなかったかもしれません。これからは、僕ももっと頑張りますので、三枝さんも頑張ってください。

野村君。夏合宿、楽しかったです。論文の校正も手伝って頂き、有難うございました。1年生の時から多くの本を読んで、熱心に勉強していらっしゃる、すごいなと思います。野村君がどこを目指しているのかよく分かりませんが、その親しみやすいキャラクターが

あれば、何をするにしても活躍できると思います。頑張ってください。

湯本さん。夏合宿、楽しかったです、有難うございました。湯本さんの地元はとても良いところだと感じました。また行きたいです。湯本さんは、第一印象から、若いのにしっかりしてらっしゃるなと思っておりました。今後、社会で活躍される姿が容易に想像できます。ご活躍を期待しております。

望月さん。論文作成においてアドバイスを頂き、誠に有難うございました。望月さんの研究は大変面白く、1年生の時から目標にしておりました。それからご結婚おめでとうございました。ご多幸をお祈り申し上げます。

岡田さん。ゼミでの報告の時から、論文の切り口や方向性についてご検討いただき、ご指摘頂きました。誠に有難うございました。岡田さんの博識ぶりにはいつも驚かされておりました。僕も、もう少し、いろいろ勉強しようと思います。